

令和4年度

府中市一般会計・特別会計歳入歳出  
決算及び基金運用状況審査意見書

府中市監査委員



## 目 次

### 令和4年度府中市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	3
第2	審査の期間	3
第3	審査の方法	3
第4	審査の結果	3
1	決算の概要	4
(1)	一般会計決算の状況	5
(2)	特別会計決算の状況	5
2	普通会計決算の状況	6
(1)	財政構造	6
(2)	財政諸比率	8
(3)	地方債及び債務負担行為の状況	8
3	一般会計	9
(1)	歳入	9
(2)	歳出	19
4	特別会計	29
(1)	国民健康保険特別会計	29
(2)	介護保険特別会計(保険事業勘定)	31
(3)	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	34
(4)	後期高齢者医療特別会計	34
(5)	病院事業債管理特別会計	36
5	財産に関する調書	38
	令和4年度府中市基金運用状況審査意見	40
	むすび	41
	審査資料	44

- (注) 1 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位とし、単位未満の端数は四捨五入した。したがって、千円単位の数値において不一致が生じる場合がある。
- 2 文中及び各表中の比率は、原則として小数点第2位を四捨五入した。
- 3 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
- (1) 「－」 …… 比較不能等
  - (2) 「△」 …… 負数
  - (3) 「皆増」 …… 対前年度比較において、前年度に数値がなく当年度に数値がある場合
  - (4) 「皆減」 …… 対前年度比較において、前年度に数値があり当年度に数値がない場合
  - (5) 科目の表示
    - 「☆」 …… 款
    - 「○」 …… 項
    - 「◆」 …… 目
    - 「#」 …… 節

## 令和4年度府中市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

### 第1 審査の対象

令和4年度府中市一般会計歳入歳出決算

同	国民健康保険特別会計歳入歳出決算
同	介護保険特別会計(保険事業勘定)歳入歳出決算
同	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)歳入歳出決算
同	後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
同	病院事業債管理特別会計歳入歳出決算
同	各会計歳入歳出決算事項別明細書
同	各会計実質収支に関する調書
同	財産に関する調書

### 第2 審査の期間

令和5年6月30日から8月17日まで

### 第3 審査の方法

審査は、市長から送付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が関係法令に準拠して作成されているかを確認し、それらの計数を会計管理者保管の諸帳簿、証書類及び各課から関係諸帳簿等の提出を求めて照合審査するとともに、必要に応じて関係職員の説明を聴取する方法等により実施した。

### 第4 審査の結果

審査の対象とした一般会計及び特別会計の歳入歳出決算等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ、決算の計数は関係諸帳簿等と符合して正確であることを認めた。また、予算の執行は、おおむね適正であることを認めた。

審査結果等の概要は、次のとおりである。

## 1 決算の概要

令和4年度府中市の予算規模は、一般会計は当初予算と7回の補正予算による増減、前年度からの繰越明許費を加えて244億1,559万円、5つの特別会計では補正予算の増減により106億8,977万円となった。一般会計と特別会計の予算総額は351億536万円となり、前年度と比べて7.2%の減であった。

一般会計歳入総額は227億4,262万円で、前年度と比べて11.4%の減、歳出総額は218億2,815万円で、前年度と比べて11.3%の減となった。

歳入歳出差引額から繰越明許費等の財源を除いた実質収支額は6億111万円であり、そのうち3億1,000万円を財政調整基金に繰り入れている。

歳入のうち、不納欠損額は一般会計と5特別会計を合わせて2,733万円で、前年度と比べて4,488万円(62.2%)の減、収入未済額は一般会計と5特別会計を合わせて2億8,441万円で、前年度と比べて2,385万円(7.7%)の減となった。

一般会計歳入内訳では、市税収入額は50億1,536万円で前年度と比べて4,520万円(0.9%)増加した。市税のうち個人市民税は前年度より275万円減、法人市民税は700万円の増となっている。

地方交付税は、前年度より1億6,634万円減の69億4,924万円であった。

国庫支出金・県支出金は合わせて54億6,208万円で、前年度に比べて14億996万円減少した。

一般会計の市債は借入額が14億950万円で前年度より18億8,370万円減少し、元金償還額が前年度より3,424万円増加した。令和4年度末での借入金未償還残高は前年度末と比べて11億1,575万円減少し、230億1,386万円となった。

令和4年度に実施した主な事業は、こどもの国公園等整備事業2億1,551万円、図書館等整備事業1億5,846万円、羽高湖森林公園整備事業7,279万円、第一中学校給食配膳室改修事業5,025万円、上下運動公園多目的広場人工芝整備事業1億2,649万円、新型コロナウイルスワクチン住民接種事業3億2,867万円、非課税世帯等への物価高騰支援給付金2億4,793万円、子育て世帯への物価高騰支援給付金等1億7,428万円、プレミアム付き商品券発行・配布事業1億2,604万円などである。

特別会計では、5特別会計の歳入総額合計は103億3,735万円で、5特別会計の前年度歳入総額合計に比べて1億2万円の減少、5特別会計の歳出総額合計は101億7,711万円で、5特別会計の前年度歳出総額合計に比べて1億779万円の減少であった。

これは、国民健康保険特別会計は、歳入で国民健康保険税及び県支出金の減少、歳出で一般被保険者療養給付費及び一般被保険者高額療養費等の減少、介護保険特別会計(保険事業勘定)では、歳入で介護保険料及び支払基金交付金の減少、歳出で介護サービス等諸費の減少などが主な原因である。

(1) 一般会計決算の状況【参考:資料2】

決算の状況は第1表のとおりである。

第1表 一般会計決算収支の状況

(単位:千円、%)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
歳入総額	(a)	22,742,618	25,676,765	△ 2,934,148	△ 11.4
歳出総額	(b)	21,828,146	24,620,482	△ 2,792,335	△ 11.3
歳入歳出差引額	(c)=(a)-(b)	914,472	1,056,283	△ 141,811	△ 13.4
翌年度へ繰り越すべき財源	(d)	313,361	270,637	42,724	15.8
実質収支額	(e)=(c)-(d)	601,111	785,646	△ 184,535	△ 23.5
単年度収支	(e)-前年度(e)	△ 184,535	375,369	△ 559,904	△ 149.2
基金繰入額		310,000	400,000	△ 90,000	△ 22.5

一般会計は、前年度と比べて歳入総額が29億3,414万8千円減少し、歳出額が27億9,233万5千円減少した。

歳入歳出差引額は9億1,447万2千円で減額、翌年度繰越財源は3億1,336万1千円、実質収支額は6億111万1千円となり、そのうち3億1,000万円を財政調整基金に繰り入れた。

一般会計決算額の推移

(単位:千円)

区分	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳入総額		21,000,219	21,928,476	27,604,150	25,676,765	22,742,618
歳出総額		19,529,370	20,531,600	26,798,678	24,620,482	21,828,146
歳入歳出差引額		1,470,849	1,396,876	805,472	1,056,283	914,472
翌年度へ繰り越すべき財源		766,787	588,038	395,195	270,637	313,361
実質収支額		704,062	808,838	410,277	785,646	601,111
単年度収支		85,608	104,776	△ 398,561	375,369	△ 184,535

(2) 特別会計決算の状況【参考:資料2】

決算の状況は第2表のとおりである。

第2表 特別会計決算収支の状況

(単位:千円、%)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
歳入総額	(a)	10,337,347	10,437,367	△ 100,020	△ 1.0
歳出総額	(b)	10,177,111	10,284,905	△ 107,794	△ 1.0
歳入歳出差引額	(c)=(a)-(b)	160,236	152,462	7,774	5.1
翌年度へ繰り越すべき財源	(d)	430	0	430	皆増
実質収支額	(e)=(c)-(d)	159,806	152,462	7,344	4.8
単年度収支	(e)-前年度(e)	7,344	48,917	△ 41,573	△ 85.0
基金繰入額		0	0	0	-

特別会計の合計では、前年度と比べて歳入総額及び歳出総額ともに減少した。

(特別会計の内訳)

(単位:千円)

会計	区分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度 繰越財源	実質 収支額	基金 繰入額
国民健康保険		3,664,150	3,637,778	26,372	0	26,372	0
介護保険事業 (保険事業勘定)		5,514,426	5,415,326	99,100	430	98,670	0
介護保険事業 (介護サービス事業勘定)		45,799	12,707	33,092	0	33,092	0
後期高齢者医療		738,565	736,895	1,670	0	1,670	0
病院事業債管理		374,406	374,406	0	0	0	0
合計		10,337,347	10,177,111	160,236	430	159,806	0

## 2 普通会計決算の状況

普通会計は、会計間の繰出金等の重複額を除いて合算した会計で、地方公共団体相互間や時系列での比較が可能である。

以下の表は、病院事業債管理特別会計を除いた数値である。

第3表 普通会計決算収支の状況

(単位:千円、%)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
1	歳入総額	22,652,618	25,624,265	△ 2,971,647	△ 11.6
2	歳出総額	21,738,146	24,567,982	△ 2,829,836	△ 11.5
3	形式収支 (1-2)	914,472	1,056,283	△ 141,811	△ 13.4
4	翌年度へ繰り越すべき財源	313,361	270,637	42,724	15.8
5	実質収支額 (3-4)	601,111	785,646	△ 184,535	△ 23.5
6	単年度収支	△ 184,535	375,369	△ 559,904	△ 149.2
7	積立金	1,060	1,457	△ 397	△ 27.2
8	地方債繰上償還額	0	0	0	-
9	積立金取崩し額	600,000	130,000	470,000	361.5
10	実質単年度収支 (6+7+8-9)	△ 783,475	246,826	△ 1,030,301	417.4

### (1) 財政構造

#### ア 一般財源と特定財源(歳入)

第4表 一般財源と特定財源(普通会計)

(単位:千円、%)

区分	年度	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
一般財源		15,302,986	67.6	15,517,079	60.6	△ 214,093	△ 1.4
主なもの	地方税	5,015,361	22.1	4,970,160	19.4	45,201	0.9
	地方消費税交付金	969,034	4.3	956,362	3.7	12,672	1.3
	地方交付税	6,949,236	30.7	7,115,572	27.8	△ 166,336	△ 2.3
	臨時財政対策債	177,000	0.8	647,900	2.5	△ 470,900	△ 72.7
特定財源		7,349,632	32.4	10,107,186	39.4	△ 2,757,554	△ 27.3
合計		22,652,618	100.0	25,624,265	100.0	△ 2,971,647	△ 11.6

イ 自主財源と依存財源(歳入)

第5表 自主財源と依存財源の状況(普通会計)

(単位:千円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
自主財源	7,584,140	33.5	6,978,401	27.2	605,739	8.7
市税	5,015,361	22.1	4,970,160	19.4	45,201	0.9
分担金及び負担金	260,309	1.1	274,924	1.1	△ 14,615	△ 5.3
使用料及び手数料	283,237	1.3	281,668	1.1	1,569	0.6
財産収入	26,129	0.1	30,973	0.1	△ 4,844	△ 15.6
寄附金	165,857	0.7	145,364	0.6	20,493	14.1
繰入金	612,457	2.7	139,639	0.5	472,818	338.6
繰越金	656,283	2.9	595,472	2.3	60,811	10.2
諸収入	564,507	2.5	540,201	2.1	24,306	4.5
依存財源	15,068,478	66.5	18,645,864	72.8	△ 3,577,386	△ 19.2
地方譲与税ほか	368,633	1.6	461,193	1.8	△ 92,560	△ 20.1
地方消費税交付金	969,034	4.3	956,362	3.7	12,672	1.3
地方交付税	6,949,236	30.7	7,115,572	27.8	△ 166,336	△ 2.3
国庫支出金	3,937,363	17.4	5,059,675	19.7	△ 1,122,312	△ 22.2
県支出金	1,524,712	6.7	1,812,362	7.1	△ 287,650	△ 15.9
市債	1,319,500	5.8	3,240,700	12.6	△ 1,921,200	△ 59.3
合計	22,652,618	100.0	25,624,265	100.0	△ 2,971,647	△ 11.6

※「地方譲与税ほか」は地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、自動車・軽油交付金、自動車税環境性能割交付金、法人事業税交付金、地方特例交付金及び交通安全対策特別交付金の合計である。

ウ 消費的経費と投資的経費(歳出)

第6表 消費的経費と投資的経費の状況(普通会計)

(単位:千円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
消費的経費	14,320,813	65.9	14,808,289	60.3	△ 487,476	△ 3.3
人件費	3,393,686	15.6	3,427,876	14.0	△ 34,190	△ 1.0
物件費	3,399,151	15.6	3,535,813	14.4	△ 136,662	△ 3.9
維持補修費	245,948	1.1	239,882	1.0	6,066	2.5
扶助費	4,179,626	19.2	4,572,822	18.6	△ 393,196	△ 8.6
補助費等	3,102,402	14.3	3,031,896	12.3	70,506	2.3
投資的経費	2,503,789	11.5	4,676,334	19.0	△ 2,172,545	△ 46.5
普通建設事業費	2,161,451	9.9	4,151,155	16.9	△ 1,989,704	△ 47.9
災害復旧事業費	342,338	1.6	525,179	2.1	△ 182,841	△ 34.8
その他	4,913,544	22.6	5,083,359	20.7	△ 169,815	△ 3.3
公債費	2,588,209	11.9	2,566,370	10.4	21,839	0.9
積立金	13,593	0.1	200,224	0.8	△ 186,631	△ 93.2
投資及び出資金、貸付金	433,562	2.0	456,167	1.9	△ 22,605	△ 5.0
繰出金	1,878,180	8.6	1,860,598	7.6	17,582	0.9
合計	21,738,146	100.0	24,567,982	100.0	△ 2,829,836	△ 11.5

エ 義務的経費と任意的経費(歳出)

第7表 義務的経費と任意的経費の状況(普通会計)

(単位:千円、%)

区分	年度	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
義務的経費		10,161,521	46.7	10,567,068	43.0	△ 405,547	△ 3.8
人件費		3,393,686	15.6	3,427,876	14.0	△ 34,190	△ 1.0
扶助費		4,179,626	19.2	4,572,822	18.6	△ 393,196	△ 8.6
公債費		2,588,209	11.9	2,566,370	10.4	21,839	0.9
任意的経費		11,576,625	53.3	14,000,914	57.0	△ 2,424,289	△ 17.3
合計		21,738,146	100.0	24,567,982	100.0	△ 2,829,836	△ 11.5

(2) 財政諸比率

ア 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、1に近いほど財源に余裕があり、財政力が強い。

第8表 財政力指数の推移

区分	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
府中市		0.47	0.47	0.47	0.45	0.44
類似団体		0.58	0.57	0.57	0.56	

イ 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指標で、この比率が低いほど財政構造に弾力性がある。

第9表 経常収支比率の推移

(単位:%)

区分	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
府中市		96.0	97.7	97.9	90.6	96.5
類似団体		91.7	92.4	91.3	87.0	

※財政力指数・経常収支比率とも、令和4年度の類似団体数値は未公表

(3) 地方債及び債務負担行為の状況

地方債現在高(残高)及び債務負担行為(支出予定額)は、いずれも次年度以降の支出を拘束された経費であり、今後の財政運営に大きな影響を及ぼすものである。

第10表 地方債及び債務負担行為の状況(普通会計)

(単位:千円、%)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
地方債現在高		22,857,864	24,058,824	△ 1,200,960	△ 5.0
債務負担行為 翌年度以降支出予定額		5,603,285	2,484,265	3,119,020	125.6

### 3 一般会計

#### (1) 歳入【参考:資料3、資料5~7】

##### 歳入の概要

予算現額	244億1,559万4千円
調定額	229億6,427万6千円
収入済額	227億4,261万8千円
不納欠損額	1,738万9千円
収入未済額	2億427万円

収入済額の合計は、予算現額に対して16億7,297万6千円の減、収入割合は93.1%、調定額に対しては2億2,165万8千円の減、収入割合は99.0%であった。

前年度と収入済額の合計を比べると29億3,414万8千円(11.4%)の減少となった。

款別の歳入状況は、第11表のとおりである。

第11表 款別歳入執行状況

年度 款	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 市税	5,015,361	22.1	4,970,160	19.4	45,201	0.91
2 地方譲与税	172,826	0.8	169,878	0.7	2,948	1.74
3 利子割交付金	2,131	0.0	4,349	0.0	△ 2,218	△ 51.00
4 配当割交付金	23,055	0.1	27,662	0.1	△ 4,607	△ 16.65
5 株式等譲渡所得割交付金	16,020	0.1	30,079	0.1	△ 14,059	△ 46.74
6 法人事業税交付金	98,624	0.4	80,413	0.3	18,211	22.65
7 地方消費税交付金	969,034	4.3	956,362	3.7	12,672	1.33
8 環境性能割交付金	20,135	0.1	18,877	0.1	1,258	6.66
9 地方特例交付金	31,956	0.1	125,121	0.5	△ 93,165	△ 74.46
10 地方交付税	6,949,236	30.6	7,115,572	27.7	△ 166,336	△ 2.34
11 交通安全対策特別交付金	3,886	0.0	4,814	0.0	△ 928	△ 19.28
12 分担金及び負担金	118,580	0.5	120,639	0.5	△ 2,059	△ 1.71
13 使用料及び手数料	266,953	1.2	263,599	1.0	3,353	1.27
14 国庫支出金	3,937,363	17.3	5,059,675	19.7	△ 1,122,312	△ 22.18
15 県支出金	1,524,712	6.7	1,812,360	7.1	△ 287,648	△ 15.87
16 財産収入	26,129	0.1	30,973	0.1	△ 4,844	△ 15.64
17 寄附金	165,857	0.7	144,683	0.6	21,174	14.63
18 繰入金	612,457	2.7	139,639	0.5	472,818	338.60
19 繰越金	656,283	2.9	595,472	2.3	60,812	10.21
20 諸収入	722,518	3.2	713,238	2.8	9,280	1.30
21 市債	1,409,500	6.2	3,293,200	12.8	△ 1,883,700	△ 57.20
合計	22,742,618	100.0	25,676,765	100.0	△ 2,934,148	△ 11.43

## 第1款 市税

(単位:千円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	
				対予算比率	収納率			
令和4年度		4,904,837	5,167,263	5,015,361	102.3	97.1	16,969	134,934
令和3年度		4,902,602	5,170,233	4,970,160	101.4	96.1	46,002	154,070
対前年度比較	増減額	2,235	△ 2969	45201	—	—	△ 29034	△ 19137
	増減率	—	—	0.9	—	—	△ 63.1	△ 12.4

市税の収入済額は、前年度と比べて4,520万1千円(0.9%)増加し、歳入総額の22.1%を占めている。

内訳は、市民税が20億5,650万2千円、固定資産税が21億9,093万1千円で、市税総額のそれぞれ41.1%、43.7%を占めている。

市税の収納率は97.1%で、前年度に比べて1.0ポイント上昇した。法人市民税、市たばこ税及び入湯税以外のすべての税目の収納率が上昇している。

不納欠損額は、前年度と比べて2,903万4千円(63.1%)減少した。不納欠損額の主なものは、個人市民税及び固定資産税である。

収入未済額は、前年度と比べて1,913万7千円(12.4%)減少した。

市税の税目別の収入内訳は第12表、収納状況は第13表のとおりである。

第12表 税目別収入済額

(単位:千円、%)

区分	年度	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
市民税	個人	1,657,664	33.1	1,660,411	33.4	△ 2,748	△ 0.2
	法人	398,838	8.0	391,840	7.9	6,998	1.8
固定資産税		2,190,931	43.7	2,159,802	43.5	31,128	1.4
軽自動車税		158,381	3.2	150,590	3.0	7,790	5.2
市たばこ税		254,943	5.1	252,969	5.1	1,974	0.8
都市計画税		354,568	7.1	354,525	7.1	43	0.0
入湯税		37	0.0	22	0.0	14	63.8
合計		5,015,361	100.0	4,970,160	100.0	45,201	0.9

第13表 市税の収納状況

(単位:千円、%)

区分	年度	令和4年度				令和3年度		
		調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	収入済額	収納率
市民税(個人)		1,712,865	1,657,664	96.8	5,021	50,180	1,660,411	96.1
	現年課税分	1,655,894	1,647,377	99.5	—	8,517	1,649,209	99.6
	滞納繰越分	56,971	10,287	18.1	5,021	41,663	11,203	15.8
市民税(法人)		400,739	398,838	99.5	230	1,671	391,840	99.5
	現年課税分	399,157	398,763	99.9	—	393	376,483	100.0
	滞納繰越分	1,583	75	4.7	230	1,278	15,357	89.9
固定資産税		2,269,170	2,190,931	96.6	9,686	68,553	2,159,802	95.2
	現年課税分	2,190,883	2,176,827	99.4	—	14,055	2,106,099	99.2
	滞納繰越分	78,287	14,103	18.0	9,686	54,498	53,703	36.8
軽自動車税		161,739	158,381	97.9	433	2,926	150,590	97.1
	現年課税分	158,342	157,385	99.4	—	957	149,777	99.3
	滞納繰越分	3,398	996	29.3	433	1,969	813	19.1
市たばこ税		254,987	254,943	100.0	—	44	252,969	100.0
	現年課税分	254,943	254,943	100.0	—	0	252,969	100.0
	滞納繰越分	44	0	0.0	0	44	0	0.0
都市計画税		367,726	354,568	96.4	1,599	11,559	354,525	95.1
	現年課税分	354,534	352,192	99.3	—	2,342	345,527	99.2
	滞納繰越分	13,192	2,376	18.0	1,599	9,217	8,998	36.8
入湯税		37	37	100.0	—	0	22	100.0
	現年課税分	37	37	100.0	—	0	22	100.0
合計		5,167,263	5,015,361	97.1	16,969	134,934	4,970,160	96.1
	現年課税分	5,013,788	4,987,524	99.5	—	26,265	4,880,085	99.4
	滞納繰越分	153,475	27,837	18.1	16,969	108,669	90,074	34.3

## 第2款 地方譲与税

収入済額は、前年度と比べて294万8千円(1.7%)増加した。

## 第3款 利子割交付金

収入済額は、前年度と比べて221万8千円(51.0%)減少した。

## 第4款 配当割交付金

収入済額は、前年度と比べて460万7千円(16.7%)減少した。

## 第5款 株式等譲渡所得割交付金

収入済額は、前年度と比べて1,405万9千円(46.7%)減少した。

第6款 法人事業税交付金

収入済額は、前年度と比べて1,821万1千円(22.6%)増加した。

第7款 地方消費税交付金

収入済額は、前年度と比べて1,267万2千円(1.3%)増加した。

第8款 環境性能割交付金

収入済額は、前年度と比べて125万8千円(6.7%)増加した。

第9款 地方特例交付金

収入済額は、前年度と比べて9,316万5千円(74.5%)減少した。

第10款 地方交付税

(単位:千円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	
				対予算比率	
令和4年度		6,924,016	6,949,236	6,949,236	100.4
令和3年度		6,933,203	7,115,572	7,115,572	102.6
対前年度比較	増減額	△ 9,187	△ 166,336	△ 166,336	—
	増減率	—	—	△ 2.3	—

内訳	収入済額	増減額	増減率
普通交付税	60億3,319万9千円	△1億1,543万9千円	△1.8%
特別交付税	9億1,603万7千円	△5,089万7千円	△5.3%

第11款 交通安全対策特別交付金

収入済額は、前年度と比べて92万8千円(19.2%)減少した。

第12款 分担金及び負担金

(単位:千円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	
				対予算比率	対調定比率			
令和4年度		135,315	126,063	118,580	87.6	94.1	65	7,418
令和3年度		138,112	124,269	120,639	87.3	97.1	—	3,630
対前年度比較	増減額	△ 2,797	1,794	△ 2,059	—	—	—	3,788
	増減率	—	—	△ 2	—	—	—	104.4

◎収入済額、増減額の主なもの

項・目・節	収入済額	増減額	増減率
○01 分担金			
◆02 農林水産事業費分担金			
#09 農業体質強化基盤促進事業分担金	116万8千円	116万8千円	皆増
◆02 災害復旧事業費分担金			
#03 小規模崩壊地復旧事業分担金	487万1千円	△465万1千円	△48.3%
○02 負担金			
◆01 民生費負担金			
#03 老人保護入所措置費負担金	2,560万7千円	192万3千円	8.1%
#04 保育所運営費保護者負担金	8,008万2千円	△60万4千円	△0.7%
◆05 衛生費負担金	254万2千円	△21万8千円	△7.9%
#02 ワクチン接種負担金	8,008万2千円	△60万4千円	△0.7%

◎収入未済額

○01 分担金	◆01 農林水産業費分担金	#03 小規模崩壊地復旧事業分担金	121万2千円
○02 負担金	◆03 土木費負担金	#02 危険空家等対策所有者負担金	411万円

第13款 使用料及び手数料

(単位:千円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	
				対予算比率	対調定比率			
令和4年度		271,761	277,792	266,953	98.2	96.1	0	10,839
令和3年度		272,546	274,650	263,599	96.7	96.0	15	11,036
対前年度比較	増減額	△785	3,142	3,353	—	—	△15	△197
	増減率	—	—	1.3	—	—	—	△1.8

◎収入済額、増減額の主なもの

項・目・節	収入済額	増減額	増減率
○01 使用料			
◆02 民生使用料			
#04 放課後児童クラブ利用料	1,495万8千円	△47万2千円	△3.1%
◆03 衛生使用料			
#01 斎場使用料	2,762万2千円	233万5千円	9.2%
#02 環境センター使用料	1,295万6千円	△62万3千円	△4.6%
◆06 商工使用料			
#01 観光施設使用料	992万4千円	537万7千円	118.3%
◆07 土木使用料			
#03 住宅使用料	4,549万3千円	187万1千円	4.3%
○02 手数料			
◆02 衛生手数料			
#05 ごみ処理手数料	5,303万5千円	△247万6千円	△4.5%
#06 ごみ処理協力金	2,494万6千円	19万円	0.8%

◎収入未済額の主なもの

○01 使用料

◆07 土木使用料                      #03 住宅使用料                      1,032 万 8 千円

第 14 款 国庫支出金

(単位:千円、%)

区分 年度		予算現額	調定額	収入済額	対	
					予算 比率	調定 比率
令和4年度		4,412,688	3,937,363	3,937,363	89.2	100.0
令和3年度		5,779,995	5,059,675	5,059,675	87.5	100.0
対前年 度比較	増減額	△ 1,367,307	△ 1,122,312	△ 1,122,312	—	—
	増減率	—	—	△ 22.2	—	—

◎収入済額、増減額の主なもの

項・目・節	収入済額	増減額	増減率
○01 国庫負担金			
◆01 民生費負担金			
#06 子どものための教育・保育給付費負担金	3 億 2,232 万 7 千円	2,058 万 5 千円	6.8%
#11 生活保護費等負担金	3 億 6,096 万 1 千円	△3,557 万 2 千円	△9.0%
#21 児童手当負担金	3 億 515 万 2 千円	△1,848 万 2 千円	△5.7%
#29 自立支援給付費負担金	5 億 4,756 万 8 千円	2,304 万 8 千円	4.4%
#30 障害児通所給付費負担金	1 億 5,344 万 7 千円	38 万 6 千円	0.3%
◆04 災害復旧費負担金			
#01 土木災害復旧費負担金	1 億 4,942 万 8 千円	4,734 万 1 千円	46.4%
○02 国庫補助金			
◆01 民生費補助金			
#59 臨時特別給付金給付事業補助金	3 億 4,391 万 2 千円	△6,271 万 3 千円	△15.4%
◆02 衛生費補助金			
#05 循環型社会形成推進交付金	1,939 万 4 千円	△2 億 8,200 万 3 千円	△93.6%
#09 新型コロナウイルスワクチン接種 体制確保事業費補助金	1 億 5,345 万 8 千円	△1 億 7,907 万 9 千円	△53.9%
◆03 土木費補助金			
#18 社会資本整備総合交付金	4 億 1,849 万 4 千円	2 億 6,384 万 9 千円	170.6%
◆08 総務費補助金			
#38 地方創生臨時交付金	4 億 5,506 万 9 千円	△2 億 42 万 1 千円	△30.6%
#40 デジタル基盤改革支援補助金	1,336 万 5 千円	1,336 万 5 千円	皆増

## 第 15 款 県支出金

(単位:千円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	対比率	
					対予算 比率	対調定 比率
令和4年度		1,662,629	1,524,712	1,524,712	91.7	100.0
令和3年度		1,927,214	1,812,360	1,812,360	94.0	100.0
対前年 度比較	増減額	△ 264,585	△ 287,648	△ 287,648	—	—
	増減率	—	—	△ 15.9	—	—

### ◎収入済額、増減額の主なもの

項・目・節	収入済額	増減額	増減率
○01 県負担金			
◆01 民生費負担金			
#02 子どものための教育・保育給付費負担金	1 億 3,403 万 9 千円	809 万 9 千円	6.4%
#10 国民健康保険保険基盤安定負担金	1 億 1,792 万 6 千円	△121 万 6 千円	△1.0%
#15 後期高齢者医療保険基盤安定負担金	1 億 862 万 2 千円	23 万 5 千円	0.2%
#18 児童手当負担金	6,879 万 6 千円	△426 万 9 千円	△5.8%
#25 自立支援給付費負担金	2 億 7,378 万 4 千円	1,152 万 4 千円	4.4%
○02 県補助金			
◆02 民生費補助金			
#03 重度心身障害者医療費補助金	7,491 万円	48 万 9 千円	0.7%
#43 子どもの予防的支援構築事業補助金	1,466 万 9 千円	△2,945 万 2 千円	△66.8%
#67 地域医療介護総合確保基金補助金	8,218 万 8 千円	425 万円	5.5%
◆03 衛生費補助金			
#08 出口川湧水処理場維持管理費補助金	2,801 万 6 千円	1,507 万円	116.4%
#20 府中市出口川環境保全対策事業補助金	0 千円	△9,147 万 6 千円	皆減
#25 原油価格・物価高騰に係る社会福祉事業者支援補助金	1,335 万円	1,335 万円	皆増
◆06 土木費補助金			
#03 急傾斜地崩壊対策事業費補助金	1,400 万円	1,400 万円	皆増
◆08 災害復旧費補助金			
#01 農業施設災害復旧事業費補助金	1,802 万円	△9,331 万 9 千円	△83.8%

## 第 16 款 財産収入

(単位:千円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	対比率		収入未済額
					対予算 比率	対調定 比率	
令和4年度		15,159	26,129	26,129	172.4	100.0	0
令和3年度		31,235	30,973	30,973	99.2	100.0	0
対前年 度比較	増減額	△ 16,076	△ 4,844	△ 4,844	—	—	0
	増減率	—	—	△ 15.6	—	—	0

◎収入済額、増減額の主なもの

項・目・節	収入済額	増減額	増減率
○01 財産運用収入			
◆01 財産貸付収入 #01 貸地料	747 万円	△1 万 1 千円	△0.1%
○02 財産売払収入			
◆01 不動産売払収入 #01 不動産売払収入	1,069 万 8 千円	893 万円	505.1%
◆03 生産物売払収入 #01 生産物売払収入	382 万 8 千円	△1,335 万 8 千円	△77.7%

第 17 款 寄附金

(単位:千円、%)

区分		予算現額	調定額	収入済額	対予算比率
年度					
令和4年度		177,693	165,857	165,857	93.3
令和3年度		130,682	144,683	144,683	110.7
対前年度比較	増減額	47,011	21,174	21,174	—
	増減率	—	—	14.6	—

内訳	収入済額	増減額	増減率
新型コロナウイルス感染症対策応援寄附金	5 万円	△205 万 1 千円	△97.6%
ふるさと納税寄附金	1億5,315 万円	1,056 万 8 千円	7.4%
企業版ふるさと納税寄附金	1,100 万円	1,100 万円	皆増

第 18 款 繰入金

(単位:千円、%)

区分		予算現額	調定額	収入済額	対予算比率
年度					
令和4年度		630,090	612,457	612,457	97.2
令和3年度		155,183	139,639	139,639	90.0
対前年度比較	増減額	474,907	472,818	472,818	—
	増減率	—	—	338.6	—

◎収入済額、増減額の主なもの

項・目・節	収入済額	増減額	増減率
○01 特別会計繰入金			
◆03 国民健康保険特別会計繰入金			
#01 国民健康保険特別会計繰入金	435 万 2 千円	71 万 2 千円	19.6%
○02 基金繰入金			
◆01 財政調整基金繰入金			
#01 財政調整基金繰入金	6 億円	4 億 7,000 万円	361.5%

第 19 款 繰越金

(単位:千円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	
				対予算比率	
令和4年度		656,283	656,283	656,283	100.0
令和3年度		595,472	595,472	595,472	100.0
対前年度比較	増減額	60,811	60,812	60,812	—
	増減率	—	—	10.2	—

第 20 款 諸収入

(単位:千円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	
				対予算比率	対調定比率			
令和4年度		714,411	773,952	722,518	101.1	93.4	355	51,079
令和3年度		706,828	767,976	713,238	100.9	92.9	2,928	51,810
対前年度比較	増減額	7,583	5,976	9,280	—	—	△ 2,573	△ 731
	増減率	—	—	1.3	—	—	△ 87.9	△ 1.4

◎収入済額、増減額の主なもの

項・目・節	収入済額	増減額	増減率
○01 延滞金・加算金及び過料			
◆01 延滞金 #01 延滞金	1,471 万 6 千円	457 万 1 千円	45.1%
○03 貸付金元利収入			
◆01 貸付金元利収入 #06 預託金元利収入	3 億 8,400 万円	△1 千円	0.0%
#09 修学奨学金返還金	1,189 万 1 千円	△383 万円	△24.4%
○04 雑入			
◆04 雑入 #05 雑入	2 億 6,121 万 3 千円	△2,414 万 2 千円	△8.5%
#08 消防団員退職報償金収入	3,485 万 8 千円	2,474 万 1 千円	244.5%

◎不納欠損額及び主な収入未済額

項・目・節	不納欠損額	収入未済額
○03 貸付金元利収入		
◆01 貸付金元利収入 #08 住宅新築資金等貸付金元利収入	—	1,308 万 8 千円
#09 修学奨学金返還金	—	964 万 9 千円
○04 雑入		
◆04 雑入 #05 雑入	35 万 5 千円	2,505 万 6 千円

第 21 款 市債【参考:資料 12、資料 13】

(単位:千円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	対	
					予算 比率	調定 比率
令和4年度		2,581,724	1,409,500	1,409,500	54.6	100.0
令和3年度		4,103,982	3,293,200	3,293,200	80.2	100.0
対前年 度比較	増減額	△ 1,522,258	△ 1,883,700	△ 1,883,700	—	—
	増減率	—	—	△ 57.2	—	—

◎収入済額、増減額の主なもの

項・目・節	収入済額	増減額	増減率
○01 市債			
◆01 総務債 #05 庁舎整備事業債	520 万円	520 万円	皆増
◆02 民生債 #06 過疎対策事業債	6,560 万円	△5,310 万円	△44.7%
◆03 衛生債 #04 過疎対策事業債	0 万円	△13 億 370 万円	皆減
◆05 商工債 #01 観光施設整備事業債	1,800 万円	150 万円	9.1%
#03 商工施設整備事業債	120 万円	△3 億 610 万円	△99.7%
◆06 土木債 #08 過疎対策事業債	3 億 5,200 万円	1 億 2,200 万円	53.0%
◆13 臨時財政対策債			
#01 臨時財政対策債	1 億 7,700 万円	△4 億 7,090 万円	△72.7%

市債の借入れ・償還状況は、第 14 表及び第 15 表のとおりである。

第14表 市債の借入れ・償還・未償還残高状況

一般会計

(単位:千円、%)

区分	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
起債額	金額	1,735,800	1,940,100	2,556,700	3,293,200	1,409,500
	指数	100.0	111.8	147.3	189.7	81.2
償還額	元金	2,348,247	2,413,476	2,510,159	2,491,010	2,525,251
	(うち繰上償還)	(3,455)	(0)	(0)	(0)	(0)
	利子	173,788	142,636	109,847	81,347	67,855
	合計	2,522,035	2,556,112	2,620,006	2,572,357	2,593,106
未償還残高	指数	100.0	101.4	103.9	102.0	102.8
	残高	23,754,261	23,280,883	23,327,425	24,129,614	23,013,863
	指数	100.0	98.0	98.2	101.6	96.9

(注) 指数は、平成30年度を100とした。

第15表 市債未償還残高の推移

(単位:千円、%)

区分		年度				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計		23,754,261	23,280,883	23,327,425	24,129,614	23,013,863
病院事業債管理特別会計		2,007,791	2,030,603	1,699,061	1,395,247	1,251,036
合計	残高	25,762,052	25,311,486	25,026,486	25,524,861	24,264,899
	指数	100.0	98.3	97.1	99.1	94.2

(注) 指数は、平成30年度を100とした。

## (2) 歳出【参考:資料4、資料8~11】

## 歳出の概要

予算現額	244億1,559万4千円
支出済額	218億2,814万6千円
翌年度繰越額	14億1,581万6千円
不用額	11億7,163万1千円

支出済額は、前年度と比べて27億9,233万5千円(11.3%)減少し、予算現額に対する執行率は89.4%で、前年度と比べて1.5ポイント下回った。

翌年度繰越額は、前年度と比べると74万7千円の減となった。

款別の執行状況は、第16表のとおりである。

第16表 款別歳出執行状況

(単位:千円、%)

款	年度	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1	議会費	203,939	0.9	214,397	0.9	△10,459	△4.9
2	総務費	2,047,044	9.4	2,210,713	9.0	△163,668	△7.4
3	民生費	7,518,517	34.4	7,962,054	32.3	△443,537	△5.6
4	衛生費	2,611,910	12.0	4,624,058	18.8	△2,012,148	△43.5
5	労働費	51,431	0.2	47,437	0.2	3,993	8.4
6	農林水産業費	434,445	2.0	389,893	1.6	44,552	11.4
7	商工費	826,034	3.8	1,361,874	5.5	△535,840	△39.3
8	土木費	2,790,315	12.8	2,250,219	9.1	540,097	24.0
9	消防費	678,069	3.1	663,769	2.7	14,300	2.2
10	教育費	1,725,935	7.9	1,601,708	6.5	124,228	7.8
11	災害復旧費	342,338	1.6	525,208	2.1	△182,870	△34.8
12	公債費	2,593,107	11.9	2,572,356	10.4	20,751	0.8
13	諸支出金	5,062	0.0	196,796	0.8	△191,734	△97.4
14	予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
合計		21,828,146	100.0	24,620,482	100.0	△2,792,335	△11.3

## 第1款 議会費

(単位:千円、%)

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
年度						
令和4年度		208,593	203,939	0	4,654	97.8
令和3年度		218,920	214,397	0	4,523	97.9
対前年度比較	増減額	△ 10,327	△ 10,459	0	132	—
	増減率	—	△ 4.9	—	2.9	—

◎支出済額、増減額の主なもの

項・目・節	支出済額	増減額	増減率
○01 議会費			
◆01 議会費 #01 報酬	9,117 万 9 千円	△564 万 1 千円	△5.8%

## 第2款 総務費

(単位:千円、%)

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
年度						
令和4年度		2,322,158	2,047,044	51,321	223,793	88.2
令和3年度		2,431,606	2,210,713	16,093	204,800	90.9
対前年度比較	増減額	△ 109,447	△ 163,668	35,228	18,993	—
	増減率	—	△ 7.4	218.9	9.3	—

◎支出済額、増減額の主なもの

項・目・節	支出済額	増減額	増減率
○01 総務管理費			
◆08 文化センター費 #12 委託料	2,725 万 5 千円	△ 2,898 万 7 千円	△51.5%
◆10 電算管理費 #12 委託料	1 億 2,369 万 6 千円	3,606 万円	41.1%
○02 徴税費			
◆01 税務総務費 #12 委託料	4,112 万 5 千円	2,228 万 7 千円	118.3%

◎翌年度繰越額(繰越明許費)の主なもの

○01 総務管理費		
◆06 企画費 #12 委託料	451 万円	
○03 戸籍住民基本台帳費		
◆01 戸籍住民基本台帳費 #18 負担金、補助及び交付金	4,400 万円	

◎不用額の主なもの

○01 総務管理費		
◆06 企画費 #12 委託料	2,226 万 3 千円	
○03 戸籍住民基本台帳費		
◆01 戸籍住民基本台帳費 #18 負担金、補助及び交付金	4,466 万円	

### 第3款 民生費

(単位:千円、%)

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
年度						
令和4年度		7,917,588	7,518,517	10,724	388,347	95.0
令和3年度		8,408,546	7,962,054	155,871	290,621	94.7
対前年度比較	増減額	△ 490,958	△ 443,537	△ 145,148	97,726	—
	増減率	—	△ 5.6	△ 93.1	33.6	—

#### ◎支出済額、増減額の主なもの

項・目・節	支出済額	増減額	増減率
○01 社会福祉費			
◆01 社会福祉総務費 #27 繰出金	3億3,458万1千円	303万2千円	0.9%
◆04 老人福祉費 #27 繰出金	8億1,177万6千円	△1,069万1千円	△1.3%
◆12 障害者自立支援費 #19 扶助費	11億872万3千円	3,881万5千円	3.6%
◆13 後期高齢者医療費 #18 負担金、補助及び交付金	5億5,335万3千円	2,961万7千円	5.7%
○02 児童福祉費			
◆01 児童福祉総務費 #12 委託料	1億4,109万7千円	4,015万6千円	39.8%
#09 障害児通所給付費	3億763万9千円	1,538万2千円	5.3%
#18 負担金、補助及び交付金	1億8,796万7千円	△3億2,996万5千円	△63.7%
#19 扶助費	6億4,302万3千円	△3,496万3千円	△5.2%
◆02 保育所費 #12 委託料	6億8,435万7千円	△4,447万7千円	△6.1%
○03 生活保護費			
◆02 扶助費 #19 扶助費	4億7,342万1千円	△6,000万5千円	△11.2%

#### ◎翌年度繰越額(繰越明許費)の主なもの

○01 社会福祉費		
◆02 障害者福祉費 #12 委託料		149万5千円
◆04 老人福祉費 #27 繰出金		388万円
○02 児童福祉費		
◆01 児童福祉総務費 #12 委託料		534万9千円

#### ◎不用額の主なもの

○01 社会福祉費		
◆01 社会福祉総務費 #27 繰出金		1,632万2千円
◆04 老人福祉費 #27 繰出金		4,125万5千円
◆14 臨時福祉給付金等費 #18 負担金、補助及び交付金		6,138万円
○02 児童福祉費		
◆09 障害児通所給付費 #19 扶助費		1,500万4千円
○03 生活保護費		
◆02 扶助費 #19 扶助費		8,337万4千円

## 第4款 衛生費

(単位:千円、%)

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
年度						
令和4年度		2,817,144	2,611,910	60,310	144,924	92.7
令和3年度		4,897,664	4,624,058	173,079	100,527	94.4
対前年度比較	増減額	△ 2,080,520	△ 2,012,148	△ 112,769	44,397	—
	増減率	—	△ 43.5	△ 65.2	44.2	—

### ◎支出済額、増減額の主なもの

項・目・節	支出済額	増減額	増減率
○01 保健衛生費			
◆01 保健衛生総務費			
#14 工事請負費	0千円	△3億8,503万3千円	皆減
#18 負担金、補助及び交付金	7億4,009万5千円	△5,362万5千円	△6.8%
#23 投資及び出資金	1億4,107万5千円	2,551万5千円	22.1%
◆06 予防接種費			
#12 委託料	2億859万1千円	△2億2,775万2千円	△52.5%
◆09 斎場費			
#12 委託料	5,332万1千円	50万1千円	0.9%
◆12 出口川湧水対策費			
#14 工事請負費	3,079万1千円	△9,650万1千円	△75.8%
○02 清掃費			
◆02 じん芥処理費			
#10 需用費	2億6,526万6千円	3,291万5千円	14.2%
#12 委託料	2億8,258万6千円	△1,623万7千円	△5.4%
◆04 し尿処理費			
#14 工事請負費	0千円	△13億2,057万8千円	皆減

### ◎翌年度繰越額(繰越明許費)の主なもの

○01 保健衛生費		
◆01 保健衛生総務費	#23 投資及び出資金	5,570万円
○02 清掃費		
◆04 し尿処理費	#12 委託料	461万円

### ◎不用額の主なもの

○01 保健衛生費		
◆01 保健衛生総務費	#18 負担金、補助及び交付金	1,436万6千円
◆06 予防接種費	#12 委託料	2,720万円
○02 清掃費		
◆02 じん芥処理費	#12 委託料	1,467万7千円
◆04 し尿処理費	#12 委託料	757万8千円

## 第5款 労働費

(単位:千円、%)

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
年度						
令和4年度		51,463	51,431	0	32	99.9
令和3年度		47,599	47,437	0	162	99.7
対前年度比較	増減額	3,864	3,993	0	△130	—
	増減率	—	8.4	—	△80.1	—

◎支出済額、増減額の主なもの

項・目・節	支出済額	増減額	増減率
○01 労働諸費			
◆01 労働諸費 #20 貸付金	3,000 万円	0 千円	0%
◆02 勤労者施設費 #12 委託料	1,740 万 2 千円	8 万 8 千円	0.5%

第 6 款 農林水産業費

(単位:千円、%)

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
年度						
令和4年度		543,350	434,445	90,236	18,669	80.0
令和3年度		502,178	389,893	101,334	10,950	77.6
対前年度比較	増減額	41,173	44,552	△ 11,098	7,719	—
	増減率	—	11.4	△ 11.0	70.5	—

◎支出済額、増減額の主なもの

項・目・節	支出済額	増減額	増減率
○01 農業費			
◆03 農業振興対策費 #18 負担金、補助及び交付金	9,646 万 9 千円	2,022 万 6 千円	26.5%
◆06 農地維持費 #18 負担金、補助及び交付金	2,599 万円	△43 万 2 千円	△1.1%
○02 林業費			
◆02 林業振興費 #12 委託料	2,034 万 1 千円	△735 万 5 千円	△26.6%
#14 工事請負費	9,054 万 4 千円	4,468 万 4 千円	97.4%
#18 負担金、補助及び交付金	1,688 万 7 千円	△1,391 万円	△45.2%

◎翌年度繰越額(繰越明許費)の主なもの

○01 農業費		
◆07 土地改良費 #14 工事請負費	4,439 万 8 千円	

◎不用額の主なもの

○01 農業費		
◆03 農業振興対策費 #18 負担金、補助及び交付金	331 万 5 千円	
○02 林業費		
◆02 林業振興費 #14 工事請負費	1,125 万 9 千円	

第 7 款 商工費

(単位:千円、%)

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
年度						
令和4年度		899,375	826,034	41,224	32,116	91.8
令和3年度		1,489,217	1,361,874	24,643	102,700	91.4
対前年度比較	増減額	△ 589,842	△ 535,840	16,581	△ 70,583	—
	増減率	—	△ 39.3	67.3	△ 68.7	—

◎支出済額、増減額の主なもの

項・目・節	支出済額	増減額	増減率
○01 商工費			
◆02 商工業振興費			
#12 委託料	5,372万3千円	△1億963万9千円	△67.1%
#14 工事請負費	161万円	△3億6,015万円	△99.6%
#18 負担金、補助及び交付金	1億2,141万7千円	527万5千円	4.5%
#20 貸付金	3億5,400万円	0千円	0%
◆03 観光費			
#12 委託料	8,456万1千円	944万円	12.6%
#14 工事請負費	2,221万2千円	△1,003万9千円	△31.1%
#18 負担金、補助及び交付金	5,052万7千円	△3,228万円	△39.0%

◎翌年度繰越額（繰越明許費）の主なもの

○01 商工費		
◆02 商工業振興費		
#18 負担金、補助及び交付金	2,309万5千円	
#12 委託料	1,569万5千円	

◎不用額の主なもの

○01 商工費		
◆02 商工業振興費	#18 負担金、補助及び交付金	1,093万9千円
◆03 観光費	#18 負担金、補助及び交付金	955万2千円

第8款 土木費

(単位:千円、%)

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
年度						
令和4年度		3,630,735	2,790,315	621,942	218,477	76.9
令和3年度		3,075,732	2,250,219	695,937	129,577	73.2
対前年度比較	増減額	555,003	540,097	△73,995	88,900	—
	増減率	—	24.0	△10.6	68.6	—

◎支出済額、増減額の主なもの

項・目・節	支出済額	増減額	増減率	
○01 土木管理費				
◆01 土木総務費				
#18 負担金、補助及び交付金	8,461万9千円	542万8千円	6.9%	
○02 道路橋梁費				
◆02 道路維持費	#12 委託料	1億4,307万9千円	337万8千円	2.4%
◆03 道路新設改良費	#14 工事請負費	4億1,008万2千円	9,324万4千円	29.4%
	#18 負担金、補助及び交付金	1億656万2千円	2,535万5千円	31.2%
○05 都市計画費				
◆01 都市計画総務費	#18 負担金、補助及び交付金	1億1,717万3千円	1,806万円	18.2%
◆02 街路事業費	#21 補償、補填及び賠償金	1,274万9千円	△4,921万6千円	△79.4%
◆03 都市下水路費	#18 負担金、補助及び交付金	6億4,194万9千円	138万円	0.2%
◆09 社会資本整備総合交付金事業				
#14 工事請負費	2億1,590万5千円	2億250万5千円	1,511.2%	

◎翌年度繰越額(繰越明許費)の主なもの

○02 道路橋梁費

◆03 道路新設改良費	#14 工事請負費	2億3,574万8千円
	#12 委託料	1億1,693万6千円

○05 都市計画費

◆09 社会資本整備総合交付金事業費	#14 工事請負費	6,670万6千円
--------------------	-----------	-----------

◎不用額の主なもの

○02 道路橋梁費

◆03 道路新設改良費	#14 工事請負費	8,029万7千円
-------------	-----------	-----------

○05 都市計画費

◆09 社会資本整備総合交付金事業費	#14 工事請負費	3,761万2千円
--------------------	-----------	-----------

第9款 消防費

(単位:千円、%)

年度		区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度			687,605	678,069	0	9,536	98.6
令和3年度			727,165	663,769	3,750	59,646	91.3
対前年 度比較	増減額		△ 39,560	14,300	△ 3,750	△ 50,110	—
	増減率		—	2.2	皆減	△ 84.0	—

◎支出済額、増減額の主なもの

項・目・節	支出済額	増減額	増減率
○01 消防費			
◆01 常備消防費	#18 負担金、補助及び交付金 5億6,144万7千円	207万5千円	0.4%
◆02 非常備消防費	#01 報酬	2,202万5千円	△146万9千円 △6.3%
	#07 報償費	3,495万2千円	2,475万円 242.6%
	#18 負担金、補助及び交付金	2,430万9千円	241万9千円 11.1%
◆03 消防施設費	#14 工事請負費	215万1千円	△2,065万7千円 △90.6%
	#18 負担金、補助及び交付金	581万7千円	519万3千円 831.9%

◎不用額の主なもの

○01 消防費

◆01 常備消防費	#18 負担金、補助及び交付金	493万8千円
◆02 非常備消防費	#10 需用費	27万円
◆03 消防施設費	#18 負担金、補助及び交付金	393万3千円

## 第 10 款 教育費

(単位:千円、%)

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
年度						
令和4年度		2,271,882	1,725,935	461,681	84,266	76.0
令和3年度		1,754,931	1,601,708	25,982	127,241	91.3
対前年 度比較	増減額	516,951	124,228	435,699	△ 42,976	—
	増減率	—	7.8	1,676.9	△ 33.8	—

### ◎支出済額、増減額の主なもの

項・目・節	支出済額	増減額	増減率
○01 教育総務費			
◆03 教育振興費			
#12 委託料	6,327 万 8 千円	△137 万 7 千円	△2.1%
#13 使用料及び賃借料	2,440 万 3 千円	△3,567 万 5 千円	△59.4%
#18 負担金、補助及び交付金	671 万 7 千円	△1,820 万 5 千円	△73.0%
○02 小学校費			
◆01 学校管理費			
#10 需用費	7,046 万 8 千円	1,852 万 6 千円	35.7%
#14 工事請負費	1,866 万 9 千円	△1,564 万 3 千円	△45.6%
○03 中学校費			
◆01 学校管理費			
#14 工事請負費	5,942 万 2 千円	4,061 万 1 千円	215.9%
○04 社会教育費			
◆06 文化財費			
#12 委託料	4,287 万 3 千円	1,360 万 5 千円	46.5%
◆04 公民館費			
#14 工事請負費	0 千円	△1,761 万 9 千円	皆減
○05 社会体育費			
◆01 社会体育総務費			
#12 委託料	8,411 万 6 千円	549 万 8 千円	7.0%
#14 工事請負費	1 億 2,552 万円	1 億 674 万 2 千円	568.5%
○06 学校給食費			
◆01 学校給食費			
#10 需用費	1 億 9,531 万円	△42 万 9 千円	△0.2%
#12 委託料	1 億 103 万 5 千円	△472 万円	△4.5%

### ◎翌年度繰越額(繰越明許費)の主なもの

○02 小学校費		
◆01 学校管理費	#14 工事請負費	1 億 6,176 万 6 千円
○04 社会教育費		
◆01 社会体育総務費	#14 工事請負費	1 億 7,622 万円

### ◎不用額の主なもの

○01 教育総務費		
◆03 教育振興費	#19 扶助費	845 万 7 千円
○03 中学校費		
◆01 学校管理費	#14 工事請負費	492 万 8 千円

## 第 11 款 災害復旧費

(単位:千円、%)

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
年度						
令和4年度		463,000	342,338	78,379	42,283	73.9
令和3年度		760,660	525,208	219,873	15,580	69.0
対前年度比較	増減額	△ 297,660	△ 182,870	△ 141,495	26,704	—
	増減率	—	△ 34.8	△ 64.4	171.4	—

### ◎支出済額、増減額の主なもの

項・目・節	支出済額	増減額	増減率
○01 農林水産施設災害復旧費			
◆01 農林水産施設現年発生災害復旧費			
# 13 使用料及び賃借料	410 万 5 千円	△1,823 万 4 千円	△81.6%
# 14 工事請負費	2,320 万 3 千円	△3,190 万 9 千円	△57.9%
◆02 農林水産施設過年発生災害復旧費			
# 14 工事請負費	2,581 万 7 千円	△9,823 万 9 千円	△79.2%
○02 土木災害復旧費			
◆01 公共土木現年発生災害復旧費			
# 13 使用料及び賃借料	2,711 万 1 千円	△2,086 万 6 千円	△43.5%
# 14 工事請負費	1 億 408 万 3 千円	593 万 8 千円	6.1%
◆02 公共土木過年発生災害復旧費			
# 14 工事請負費	1 億 5,129 万 6 千円	1,564 万 1 千円	11.5%

### ◎翌年度繰越額(繰越明許費)の主なもの

○01 農林水産施設災害復旧費	
◆01 農林水産施設現年発生災害復旧費	
# 14 工事請負費	3,379 万 2 千円
◆02 農林水産施設過年発生災害復旧費	
# 14 工事請負費	2,531 万 9 千円

### ◎不用額の主なもの

○01 農林水産施設災害復旧費	
◆01 農林水産施設現年発生災害復旧費	
# 14 工事請負費	450 万 5 千円
○02 土木災害復旧費	
◆02 公共土木過年発生災害復旧費	
# 14 工事請負費	2,531 万円

第 12 款 公債費

(単位:千円、%)

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
年度						
令和4年度		2,595,879	2,593,107	0	2,772	99.9
令和3年度		2,575,562	2,572,356	0	3,206	99.9
対前年 年度比較	増減額	20,317	20,751	0	△ 434	—
	増減率	—	0.8	—	△ 13.5	—

内訳	支出済額	増減額	増減率
◆01 元金	25億2,525万1千円	3,424万1千円	1.4%
◆02 利子	6,785万6千円	△1,349万円	△16.6%

第 13 款 諸支出金

(単位:千円、%)

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
年度						
令和4年度		5,089	5,062	0	27	99.5
令和3年度		197,406	196,796	0	610	99.7
対前年 年度比較	増減額	△ 192,317	△ 191,734	0	△ 583	—
	増減率	—	△ 97.4	—	△ 95.5	—

◎支出済額、増減額の主なもの

項・目・節	支出済額	増減額	増減率
○01 基金費			
◆01 財政調整基金費 #24 積立金	106万円	△39万7千円	△27.3%
◆04 減債基金費 #24 積立金	0千円	△1億7,754万7千円	皆減
◆11 学校教育施設整備基金費 #24 積立金	382万8千円	△1,378万3千円	△78.3%

第 14 款 予備費【参考：資料 14】

(単位:千円、%)

区分		予算額	充用額	不用額
年度				
令和4年度		20,000	18,267	1,733
令和3年度		30,000	26,093	3,907
対前年 年度比較	増減額	△ 10,000	△ 7,825	△ 2,174
	増減率	—	△ 30.0	△ 55.6

◎主な充用先

款・項・目・節	充用額
☆02 総務費	
○01 総務管理費	
◆01 一般管理費	#7 報償費 285万7千円
◆04 財産管理費	#10 需用費 593万2千円
☆03 民生費	
○01 社会福祉費	
◆04 老人福祉費	#10 需用費 237万4千円

☆07 商工費	○01 商工費	◆01 観光費	#10 需要費	187万7千円
☆10 教育費	○02 小学校費	◆01 学校管理費	#10 需要費	172万2千円
	○03 中学校費	◆01 学校管理費	#10 需要費	143万円

#### 4 特別会計

##### (1) 国民健康保険特別会計【参考：資料1、資料2】

(単位:千円、%)

年度	区分	予算現額	決算額		歳入歳出 差引額	翌年度繰越額
			歳入	歳出		
令和4年度		3,892,430	3,664,150	3,637,778	26,372	0
令和3年度		3,932,522	3,770,744	3,712,056	58,689	0
対前年 度比較	増減額	△ 40,092	△ 106,594	△ 74,278	△ 32,317	—
	増減率	△ 1.0	△ 2.8	△ 2.0	△ 55.1	—

##### ア 歳入【参考：資料3、資料5～7】

##### ◎収入済額、増減額の主なもの

款・項・目	収入済額	増減額	増減率
☆01 国民健康保険税			
○01 一般被保険者国民健康保険税			
◆01 現年課税分	6億1,165万8千円	△2,652万8千円	△4.2%
◆02 滞納繰越分	1,735万9千円	△87万2千円	△4.8%
☆03 県支出金			
○02 県補助金			
◆02 保険給付費等普通交付金	25億2,407万2千円	△7,285万6千円	△2.8%
◆02 保険給付費等特別交付金	9,910万1千円	1,067万3千円	12.1%

国民健康保険税の収納状況は、第17表のとおりである。

##### 第17表 国民健康保険税の収納状況

(単位:千円、%)

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
	現年課税分	633,043	611,658	—	21,384	96.6
	滞納繰越分	71,228	17,379	8,114	45,735	24.4
令和3年度		752,122	656,944	21,868	73,310	87.3
	現年課税分	659,429	638,628	—	20,801	96.8
	滞納繰越分	92,693	18,317	21,868	52,509	19.8
対前年 度比較	増減額	△ 47,851	△ 27,907	△ 13,754	△ 6,190	2.0
	増減率	△ 6.4	△ 4.2	△ 62.9	△ 8.4	—

前年度と比べると、収入済額が2,790万7千円(4.2%)減少、不納欠損額が1,375万4千円(62.9%)減少、収入未済額が619万円(8.4%)減少した。収納率を前年度と比べると、現年課税分は96.6%で0.2ポイント低

下したが、滞納繰越分は24.4%で4.6ポイント上昇した。全体では89.3%で2.0ポイント上昇した。

#### イ 歳出【参考:資料4、資料8~9】

##### ◎支出済額、増減額の主なもの

項・目・節	支出済額	増減額	増減率
☆02 保険給付費			
○01 療養諸費			
◆01 一般被保険者療養給付費			
#18 負担金、補助及び交付金	21億7,534万1千円	△5,327万7千円	△2.4%
○02 高額療養費			
◆01 一般被保険者高額療養費			
#18 負担金、補助及び交付金	3億875万3千円	△1,152万円	△3.6%
☆03 国民健康保険事業費納付金			
○01 医療給付費分			
◆01 一般被保険者医療給付費分			
#18 負担金、補助及び交付金	6億6,395万4千円	1,532万4千円	2.4%
○02 後期高齢者支援金分			
◆01 一般被保険者後期高齢者支援金等分			
#18 負担金、補助及び交付金	1億9,803万3千円	△1,026万2千円	△4.9%
○03 介護納付金分			
◆01 介護納付金分			
#18 負担金、補助及び交付金	5,878万7千円	△34万7千円	△0.6%

##### ◎不用額の主なもの

☆02 保険給付費			
○01 療養諸費			
◆01 一般被保険者療養給付費			
#18 負担金、補助及び交付金	1億423万6千円		
☆08 保険事業費			
○02 特定健康診査等事業費			
◆02 特定健康診査等事業費			
#12 委託料	1,334万7千円		

ウ 国民健康保険医療給付の状況

医療給付の状況は、第18表のとおりである。

第18表 国民健康保険医療給付の状況

区分	年度		令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
					増減	増減率(%)
被保険者数	(a)	人	7,076	7,366	△ 290	△ 3.9
受診延件数	(b)	件	124,617	128,020	△ 3,403	△ 2.7
医療給付費	(c)	千円	2,498,683	2,560,918	△ 62,235	△ 2.4
国民健康保険税	(d)	千円	633,043	659,429	△ 26,386	△ 4.0
被保険者1人当たり						
受診回数	(b/a)	回	17.61	17.38	0.23	1.3
医療給付費	(c/a)	円	353,121	347,667	5,454	1.6
保険税	(d/a)	円	89,463	89,523	△ 60	△ 0.1

- (注) 1 被保険者数は、各月末現在における対象者数の単純平均である。  
 2 医療給付費は、療養給付費+療養費+高額療養費+高額介護合算療養費の合計である。  
 3 国民健康保険税は、被保険者に係る現年度分調定額である。

前年度と比べると、被保険者数、受診延件数、医療給付費及び国民健康保険税は減少し、被保険者1人当たりの受診回数・医療給付費は増加した。

(2) 介護保険特別会計(保険事業勘定) 【参考：資料1、資料2】

(単位：千円、%)

年度	区分	予算現額	決算額		歳入歳出 差引額	翌年度繰越額
			歳入	歳出		
令和4年度		5,610,104	5,514,426	5,415,326	99,101	5,389
令和3年度		5,607,805	5,465,652	5,399,104	66,548	0
対前年 度比較	増減額	2,299	48,774	16,222	32,553	5,389
	増減率	0.0	0.9	0.3	48.9	皆増

ア 歳入【参考：資料3、資料5～7】

◎収入済額、増減額の主なもの

款・項目	収入済額	増減額	増減率
☆01 保険料			
○01 介護保険料			
◆01 第1号被保険者保険料 #01 現年度分	10億2,828万2千円	△895万4千円	△0.9%
☆02 国庫支出金			
○01 国庫負担金			
◆01 介護給付費負担金 #01 現年度分	9億6,425万9千円	1,604万5千円	1.7%
○02 国庫補助金			
◆01 調整交付金 #01 現年度分	3億8,600万2千円	1,853万4千円	5.0%

☆03 支払基金交付金					
○01 支払基金交付金					
◆01 介護給付費交付金	#01 現年度分	13億2,688万3千円	△2,557万1千円	△1.9%	
☆04 県支出金					
○01 県負担金					
◆01 介護給付費負担金	#01 現年度分	7億1,424万7千円	△161万9千円	△0.2%	
☆06 繰入金					
○01 一般会計繰入金					
◆01 介護給付費繰入金	#01 現年度分	6億1,287万9千円	△1,072万2千円	△1.7%	

介護保険料の収納状況は、第19表のとおりである。

第19表 介護保険料の収納状況

(単位:千円、%)

年度		区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和4年度			1,042,805	1,030,338	1,795	10,672	98.8
	現年度分		1,030,149	1,028,282	—	1,867	99.8
	滞納繰越分		12,656	2,056	1,795	8,805	16.2
令和3年度			1,054,203	1,041,298	752	12,153	98.8
	現年度分		1,039,814	1,037,236	—	2,578	99.8
	滞納繰越分		14,388	4,062	752	9,575	28.2
対前年度比較	増減額		△ 11,397	△ 10,960	1,043	△ 1,480	0.0
	増減率		△ 1.1	△ 1.1	138.8	△ 12.2	—

前年度と比べて、収入済額は1,096万円(1.1%)減少し、不納欠損額は104万3千円(138.8%)増加し、収入未済額は148万円(12.2%)減少した。

収納率を前年度と比べると、現年度分は99.8%で変化はなく、滞納繰越分は16.2%で12.0ポイント低下したが、全体では98.8%で前年度と同じであった。

イ 歳出【参考:資料4、資料8~9】

◎支出済額、増減額の主なもの

款・項・目	支出済額	増減額	増減率
☆01 総務費			
○01 総務管理費 ◆01 一般管理費 #12 委託料	1,833万3千円	235万4千円	14.7%
☆02 保険給付費			
○01 介護サービス等諸費			
◆01 介護サービス等諸費 #18 負担金、補助及び交付金	45億3,771万円	△6,055万1千円	△1.3%
○02 介護予防サービス等諸費			
◆01 介護予防サービス等諸費 #18 負担金、補助及び交付金	1億4,077万3千円	197万9千円	1.4%
○04 高額介護サービス等費			
◆01 高額介護サービス等費 #18 負担金、補助及び交付金	9,940万5千円	11万5千円	0.1%
○06 特定入所者介護サービス等費			
◆01 特定入所者介護サービス等費			

#18 負担金、補助及び交付金 1億403万7千円 △2,870万2千円 △21.6%

☆04 諸支出金

○01 償還金及び還付加算金

◆03 償還金 #22 償還金、利子及び割引料 8,215万7千円 3,538万6千円 75.7%

☆05 地域支援事業費

○05 介護予防・生活支援サービス事業費

◆01 介護予防・生活支援サービス事業費(第1号事業)

#18 負担金、補助及び交付金 1億1,268万4千円 △314万5千円 △2.7%

◎翌年度繰越額

☆01 総務費

○01 総務管理費 ◆01 一般管理費 #12 委託料 352万円

☆05 地域支援事業費

○02 包括的支援事業・任意事業費 ◆02 任意事業費 #12 委託料 186万9千円

◎不用額の主なもの

☆02 保険給付費

○01 介護サービス等諸費 ◆01 介護サービス等諸費 #18 負担金、補助及び交付金 1億1,122万2千円

ウ 介護保険サービスの状況

サービス給付の状況は、第20表のとおりである。

第20表 介護保険サービス給付の状況

区分	年度		令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
					増減	増減率(%)
被保険者数	(a)	人	14,043	14,262	△ 219	△ 1.5
受給者数	(b)	人	2,856	2,866	△ 10	△ 0.3
受給延件数	(c)	件	76,989	77,354	△ 365	△ 0.5
サービス給付費	(d)	千円	4,898,955	4,984,709	△ 85,753	△ 1.7
介護保険料	(e)	千円	1,030,149	1,039,814	△ 9,665	△ 0.9
受給者1人当たり						
受給件数	(c/b)	件	26.96	26.99	△ 0.03	△ 0.1
サービス給付費	(d/b)	円	1,715,320	1,739,256	△ 23,936	△ 1.4
被保険者1人当たり						
保険料	(e/a)	円	73,357	72,908	449	0.6

- (注) 1 被保険者数及び受給者数は、各月末現在における対象者数の単純平均である。  
 2 サービス給付費＝介護サービス等諸費＋介護予防サービス等諸費＋高額介護サービス等費  
 ＋高額医療合算介護サービス等費＋特定入所者介護サービス等費  
 3 介護保険料は、被保険者全体に係る現年度分調定額である。

前年度と比べると、被保険者数は219人(1.5%)減少し、受給者数も10人(0.3%)減少した。受給延件数は365件(0.5%)減少し、サービス給付費は8,575万3千円(1.7%)減少した。受給者1人当たりの受給件数は0.03件減少し、サービス給付費は23,936円減少した。被保険者1人当たりの保険料は449円(0.6%)増加した。

## (3) 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定) 【参考：資料1、資料2】

(単位：千円、%)

年度	区分	予算現額	決算額		歳入歳出 差引額	翌年度繰越額
			歳入	歳出		
令和4年度		41,740	45,799	12,707	33,093	0
令和3年度		32,746	41,256	16,312	24,944	0
対前年 度比較	増減額	8,994	4,543	△ 3,605	8,149	—
	増減率	27.5	11.0	△ 22.1	32.7	—

## ア 歳入【参考：資料3、資料5～7】

◎収入済額、増減額の主なもの

款・項・目	収入済額	増減額	増減率
☆01 サービス収入			
○01 介護予防マネジメント収入			
◆01 介護予防マネジメント収入			
#01 介護予防マネジメント収入	2,085万6千円	△415万円	△16.6%
☆03 繰越金			
○01 繰越金			
◆01 繰越金	2,494万4千円	869万4千円	53.5%

## イ 歳出【参考：資料4、資料8～9】

◎支出済額、増減額の主なもの

款・項・目	支出済額	増減額	増減率
☆01 事業費			
○01 介護予防サービス事業費			
◆01 介護予防支援事業費 #12 委託料	1,053万1千円	△307万1千円	△22.6%
◎不用額の主なもの			
☆01 事業費			
○01 介護予防サービス事業費			
◆01 介護予防支援事業費 #12 委託料	235万6千円		

## (4) 後期高齢者医療特別会計【参考：資料1、資料2】

(単位：千円、%)

年度	区分	予算現額	決算額		歳入歳出 差引額	翌年度繰越額
			歳入	歳出		
令和4年度		752,758	738,565	736,895	1,670	0
令和3年度		736,137	732,870	730,588	2,282	0
対前年 度比較	増減額	16,621	5,695	6,307	△ 612	—
	増減率	2.3	0.8	0.9	△ 26.8	—

ア 歳入【参考：資料 3、資料 5～7】

◎収入済額、増減額の主なもの

款・項・目	支出済額	増減額	増減率
☆01 後期高齢者医療保険料			
○01 後期高齢者医療保険料			
◆01 後期高齢者医療保険料 #01 現年度分	5 億 4,913 万円	686 万 1 千円	1.3%
☆07 繰入金			
○01 一般会計繰入金			
◆01 事務費繰入金 #01 事務費繰入金	3,123 万 9 千円	254 万 3 千円	8.9%
◆02 保険基盤安定繰入金 #01 保険基盤安定繰入金	1 億 4,482 万 9 千円	31 万 3 千円	0.2%
◆03 職員給与費繰入金 #01 職員給与費繰入金	908 万 5 千円	△577 万 6 千円	△38.9%

後期高齢者医療保険料の収納状況は、第 21 表のとおりである。

第21表 後期高齢者医療保険料の収納状況

(単位：千円、%)

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
年度						
令和4年度		552,472	550,783	34	1,655	99.7
	現年度分	550,343	549,130	—	1,213	99.8
	滞納繰越分	2,128	1,653	34	442	77.6
令和3年度		545,969	543,429	632	1,909	99.5
	現年度分	543,033	542,269	—	764	99.9
	滞納繰越分	2,936	1,160	632	1,144	39.5
対前年度比較	増減額	6,503	7,354	△ 598	△ 253	0.2
	増減率	1.2	1.4	△ 94.7	△ 13.3	—

前年度と比べると、収入済額は 735 万 4 千円 (1.4%) 増加し、不納欠損額は 59 万 8 千円 (94.7%) 減少した。収入未済額は 25 万 3 千円 (13.3%) 減少した。収納率を前年度と比べると、現年度分が 99.8% で 0.1 ポイント低下したが、滞納繰越分が 77.6% で 38.1 ポイント上昇し、全体では 99.7% で 0.2 ポイント上昇した。

イ 歳出【参考：資料 4、資料 8～9】

◎支出済額、増減額の主なもの

款・項・目	支出済額	増減額	増減率
☆02 後期高齢者医療広域連合納付金			
○01 後期高齢者医療広域連合納付金			
◆01 後期高齢者医療広域連合納付金			
#18 負担金、補助及び交付金	7 億 2,347 万 6 千円	1,199 万 7 千円	1.7%

ウ 後期高齢者医療の状況

広域連合納付の状況は、第22表のとおりである。

第22表 後期高齢者医療広域連合納付の状況

区分	年度		令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
					増減	増減率(%)
被保険者数	(a)	人	8,250	8,111	139	1.7
広域連合納付金	(b)	千円	723,476	711,479	11,997	1.7
被保険者1人当たり						
	広域連合納付金 (b/a)	円	87,694	87,718	△ 24	0.0

(注) 対象者数は、令和5年4月1日現在における人数である。

前年度と比べると、被保険者数は139人増加したが、被保険者1人当たり広域連合納付金は減少した。

(5) 病院事業債管理特別会計【参考：資料1、資料2】

(単位：千円、%)

年度	区分	予算現額	決算額		歳入歳出 差引額	翌年度繰越額
			歳入	歳出		
令和4年度		392,736	374,406	374,406	0	18,300
令和3年度		429,200	426,845	426,845	0	0
対前年 度比較	増減額	△ 36,464	△ 52,439	△ 52,439	—	18,300
	増減率	△ 8.5	△ 12.3	△ 12.3	—	皆増

ア 歳入【参考：資料3、資料5、資料7】

◎収入済額、増減額の主なもの

款・項・目・節	収入済額	増減額	増減率
☆01 諸収入			
○01 病院事業貸付金元利収入			
◆01 病院事業貸付金元利収入			
#01 移行前病院事業債元利収入	1億 1,877万 6千円	0千円	0.0%
#02 病院施設整備等事業貸付金元利収入	1億 4,843万 1千円	△1億 703万 9千円	△41.9%
☆02 市債			
○01 市債			
◆01 病院事業債	#01 病院事業債 1億 720万円	5,460万円	103.8%

イ 歳出【参考：資料4、資料8～9】

◎支出済額、増減額の主なもの

款・項・目	支出済額	増減額	増減率
☆01 公債費			
○01 公債費	◆01 元金 2億 5,141万 1千円	△1億 500万 3千円	△29.5%

	◆02 利子	1,579 万 5 千円	△203 万 6 千円	△11.4%
☆02 病院事業資金				
○01 病院事業資金	◆01 病院事業資金貸付金	1 億 720 万円	5,460 万円	103.8%
◎ 翌年度繰越額				
☆01 病院事業資金				
○01 病院事業資金				
	◆01 病院事業資金貸付金	#20 貸付金	1,830 万円	

## 5 財産に関する調書

財産の状況は、第23表のとおりである。

第23表 財産の状況

区分	年度		令和4年度末 現在高	令和3年度末 現在高	対前年度比較	
					増減	増減率
公有財産						
土地	m <sup>2</sup>		2,790,257.95	2,788,202.50	2,055.45	0.1
建物	m <sup>2</sup>		232,503.69	231,679.11	824.58	0.4
山林	m <sup>2</sup>		2,127,941.75	2,150,441.75	△ 22,500.00	△ 1.0
物権	ha		90.64	90.64	0.00	0.0
有価証券	千円		31,000	31,000	0	0.0
出資による権利	千円		498,277	498,357	△ 80	△ 0.0
物品	点		187	180	7	3.9
債権	千円		1,980,320	1,988,199	△ 7,879	△ 0.4
基金	千円		3,964,378	4,111,792	△ 147,414	△ 3.6
財政調整基金	千円		2,521,684	2,720,625	△ 198,941	△ 7.3
住宅団地汚水処理施設整備基金	千円		17,243	16,720	523	3.1
ふるさと創生基金	千円		781	781	0	0.0
減債基金	千円		180,088	180,088	0	0.0
地域福祉基金	千円		21,655	21,644	11	0.1
地域環境保全基金	千円		27,303	27,290	13	0.0
国民健康保険財政調整基金	千円		611,494	566,556	44,938	7.9
職員退職手当基金	千円		134	134	0	0.0
介護給付費準備基金	千円		224,591	224,536	55	0.0
収入印紙購入基金	千円		2,500	2,500	0	0.0
学校教育施設整備基金	千円		27,996	24,168	3,828	15.8
公共施設維持整備基金	千円		229,577	229,439	138	0.1
森林環境譲与税基金	千円		10,291	10,291	0	0.0
観光・まちづくり基金	千円		89,041	87,020	2,021	2.3

財産の増減状況は、次のとおりである。

(1) 土地の増減の主なもの

府中市児童公園(こどもの国)	(公共用財産・公園)	2,584.51 m <sup>2</sup>	其他施設から分類換え
諸田分団第一部北諸毛消防器庫	(行政財産・その他の施設)	149.16 m <sup>2</sup>	寄附
后住宅	(公共用財産・公営住宅)	575.10 m <sup>2</sup>	地積調査による更正
府中市環境センター	(公共用財産・その他の施設)	2,391.00 m <sup>2</sup>	公共用財産へ分類換え
府中市産業振興センター	(行政財産・その他の施設)	△649.92 m <sup>2</sup>	家具組合へ譲渡
上下地域共生交流センター	(公共用財産・その他の施設)	1,488.18 m <sup>2</sup>	公共用財産へ分類換え

(2) 建物の増減の主なもの

(木造)

矢野温泉公園(シャワー施設)	(公共用財産・公園)	12.11 m <sup>2</sup>	新築
----------------	------------	----------------------	----

(非木造)

府中市児童公園(こどもの国)	(公共用財産・公園)	478.51 m <sup>2</sup>	取得
府中市産業振興センター	(行政財産・その他の施設)	△364.00 m <sup>2</sup>	家具組合へ譲渡
府中市上下老人介護支援センター	(行政財産・その他の施設)	△90.64 m <sup>2</sup>	翁仁会へ譲渡
上下地域共生交流センター	(公共用財産・その他の施設)	1,797.15 m <sup>2</sup>	公共用財産へ分類換え
府中市三郎丸老人集会所	(普通財産・その他の施設)	△847.96 m <sup>2</sup>	解体

(3) 出資による権利

広島県農業信用基金協会	△8 万円	期間終了した出資の返還
-------------	-------	-------------

(4) 物権、有価証券は、前年度末現在高と同じである。

(5) 物品の増減の主なもの

河川監視カメラ	1点	購入
育児支援車両(キャンピングカー)	1点	売却により処分

(6) 債権の増減の主なもの

病院施設整備等資金貸付金	△1 億 4,742 万 9 千円
地方独立行政法人府中市病院機構法人移行前 地方債償還債務負担金	△1 億 398 万 1 千円
医学生等奨学貸与金	960 万円

(7) 基金の増減の主なもの

財政調整基金	6 億円	令和3年度剰余金積立、 預金利息分積立
--------	------	------------------------

財政調整基金の歳計現金への繰替運用は次のとおりである。

なお、年度末の一時借入は行われていない。

期間	金額
令和5年2月20日～令和5年3月31日	15 億円

## 令和4年度府中市基金運用状況審査意見

### 第1 審査の対象

令和4年度特定目的基金の運用状況に関する調書  
基金名 府中市収入印紙購入基金

### 第2 審査の期間

令和5年6月30日から8月17日まで

### 第3 審査の方法

審査は、市長から送付された特定目的基金の運用状況に関する調書をもとに、基金が条例に定められた目的や方法等に沿って管理されているかを確認し、それらの計数を関係課保管の諸書類を照合審査するとともに、必要に応じて関係職員の説明を聴取する方法等により実施した。

### 第4 審査の結果

審査の対象となった基金の計数は正確であり、管理状況等は、おおむね適正であることを認めた。

基金の概要は次のとおりである。

府中市収入印紙購入基金は250万円であり、令和4年度の運用状況は次のとおりである。

(単位:円)

区分	令和3年度末 現在高	決算年度中増減額			令和4年度末 現在高
		増	減	差引額	
現金預金	1,037,104	2,791,890	3,253,994	△ 462,104	575,000
収入印紙	1,462,900	3,205,000	2,742,900	462,100	1,925,000
合計	2,500,004	5,996,890	5,996,894	△ 4	2,500,000

## むすび

次の項目について、令和4年度と令和3年度の比較を行った。

(単位:千円、%)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
歳入		33,079,964	36,114,132	△ 3,034,167	△ 8.4
一般会計		22,742,618	25,676,765	△ 2,934,148	△ 11.4
特別会計		10,337,347	10,437,367	△ 100,020	△ 1.0
歳出		32,005,258	34,905,387	△ 2,900,129	△ 8.3
一般会計		21,828,146	24,620,482	△ 2,792,335	△ 11.3
特別会計		10,177,111	10,284,905	△ 107,793	△ 1.0
翌年度繰越額		1,439,505	1,416,564	22,941	1.6
一般会計		1,415,816	1,416,564	△ 747	△ 0.1
特別会計		23,689	0	23,689	皆増
自主財源(普通会計)		7,584,140	6,978,401	605,739	8.7
うち市税		5,015,361	4,970,160	45,201	0.9
うち市民税(個人)		1,657,664	1,660,412	△ 2,749	△ 0.2
うち市民税(法人)		398,838	391,840	6,998	1.8
うち固定資産税		2,190,931	2,159,802	31,128	1.4
依存財源(普通会計)		15,068,478	18,645,864	△ 3,577,386	△ 19.2
うち地方交付税		6,949,236	7,115,572	△ 166,336	△ 2.3
うち国庫支出金		3,937,363	5,059,675	△ 1,122,312	△ 22.2
うち市債		1,319,500	3,240,700	△ 1,921,200	△ 59.3
消費的経費(普通会計)		14,320,813	14,808,289	△ 487,476	△ 3.3
投資的経費(普通会計)		2,503,789	4,676,334	△ 2,172,545	△ 46.5
経常収支比率		96.5%	90.6%	5.9ポイント悪化	
実質単年度収支		△ 783,475	246,826	△ 1,030,301	△ 417.4
収入未済額		284,414	308,269	△ 23,854	△ 7.7
うち市税		134,934	154,070	△ 19,137	△ 12.4
うち国民健康保険税		67,119	73,310	△ 6,190	△ 8.4
不納欠損額		27,331	72,212	△ 44,881	△ 62.2
基金残高		3,964,378	4,111,792	△ 147,414	△ 3.6
地方債残高		24,264,899	25,524,862	△ 1,259,963	△ 4.9
一般会計		23,013,863	24,129,615	△ 1,115,752	△ 4.6
病院事業債管理特別会計		1,251,036	1,395,247	△ 144,211	△ 10.3
実質公債費比率		9.2%	9.7%	0.5ポイント改善	
将来負担比率		51.8%	66.0%	14.2ポイント改善	

## 1 歳入・歳出について

令和4年度における一般会計の歳入・歳出を前年度と比較すると、歳入は29億3,414万8千円、歳出は27億9,233万5千円、ともに減少している。

歳入の財源別内訳を見ると、自主財源は6億573万9千円の増加、依存財源は35億7,738万6千円の大幅な減少となっており、歳入に占める自主財源の割合は33.5%、依存財源の割合は66.5%で、自主財源の割合が前年度よりも6.3ポイント上昇(依存財源の割合が低下)している。

自主財源のうち市税を見ると、個人市民税が274万8千円減少、法人市民税が699万8千円増加、固定資産税が3,112万8千円増加しており、市税全体では4,520万1千円の増加となっている。固定資産税の増加については、前年度にコロナ禍対策として実施された家屋・償却資産に対する減免措置等が本年度では終了したことによる税収の回復が主な要因である。

依存財源では、地方交付税が1億6,633万6千円、国庫支出金が11億2,231万2千円、市債が19億2,120万円、それぞれ減少している。

国庫支出金の減少については、前年度ではコロナ対策として、また、本年度においては物価高騰支援として行われた、国費による非課税世帯や子育て世帯に対する給付金額の減少がその要因としてあげられる。

一方、市債の減少については、前年度における環境センター建設事業の完了により、本年度の投資的経費が前年度よりも減少したことによることが主な要因である。また、市債13億1,950万円の内訳を見ると、過疎対策債が7億8,510万円、臨時財政対策債が1億7,700万円となっており、前年度に比べて過疎対策債は14億7,130万円、臨時財政対策債は4億7,090万円、それぞれ減少している。

歳出においては、消費的経費が4億8,747万6千円減少している。また、投資的経費も21億7,254万5千円減少しており、これは前述した前年度における環境センター建設事業の完了の影響である。

投資的経費について金額の大きなものとしては、こどもの国公園整備事業2億1,551万3千円、上下運動公園多目的広場人工芝整備事業1億2,649万1千円があげられる。

特別会計については、歳入・歳出ともに前年度に比べて全体で約1億円減少している。

経常収支比率は96.5%であり、前年度の90.6%よりも5.9ポイント悪化している。これは、普通交付税や臨時財政対策債等の減少によって歳入経常一般財源が減少し、一方で、物件費等の増加の影響によって歳出経常一般財源がわずかに増加した結果である。また、前年度である令和3年度の90.6%という比率が、歳入における地方交付税等各種交付金の大幅な増加によって、令和2年度の経常収支比率97.9%から大きく改善したことの反動という側面も持っている。

収入未済額については前年度よりも 2,385 万 4 千円減少しているが、不納欠損額も 4,488 万 1 千円減少している。令和 5 年度から債権管理対策室が設置されており、引き続き各債権について収納の取組に注力されるよう希望する。

## 2 財産・債務について

基金残高は全体で 1 億 4,741 万 4 千円減少しており、主な減少の内訳としては、財政調整基金 1 億 9,894 万 1 千円の減少があげられる。

資金繰りについては、年度途中において財政調整基金から最大で 15 億円の短期的な繰替運用が行われている。また、年度末の一時借入については、前年度と同様、当年度においては行われてない。

一般会計と特別会計を合わせた地方債残高は 242 億 6,489 万 9 千円で、前年度よりも 12 億 5,996 万 3 千円減少しており、内訳を見ると、一般会計で 11 億 1,575 万 2 千円、病院事業債管理特別会計で 1 億 4,421 万 1 千円、ともに減少している。

健全化判断比率では、実質公債費比率が 9.2%で前年度よりも 0.5 ポイント改善し、将来負担比率も 51.8%と前年度よりも 14.2 ポイントと大きく改善している。その主な要因としては、地方債残高の減少があげられる。

## 3 最後に

令和 4 年度府中市決算のフロー面をみると、環境センター建設という大型の投資的事業の終了や非課税世帯・子育て世帯への給付金事業の縮小によって歳出が減少し、それに伴って、これらの事業の財源である市債や国庫支出金等の歳入も減少しており、歳入・歳出の総額は前年度を約 11%下回るものとなっている。

こういった投資的事業等の減少は歳入・歳出の減少を通じて、ストック面において地方債残高の減少をもたらし、その結果として実質公債費比率や将来負担比率が改善することとなっている。

コロナ禍対策としての各種施策が終了する環境下にあって、令和 4 年度においては健全化判断比率が改善されているものの、府中市においては人口減少が継続しており、今後において市民の高齢化やインフラである公共施設の老朽化に対応するための歳出増加が見込まれる等、取り組むべき財政課題は大きい。

府中市は、令和 5 年度(令和 6 年 3 月 31 日)に市制施行 70 年を迎える。しあわせが実感できる 100 年に向かって行政サービスを持続的に提供することができるよう、市民生活を支える担い手として確かな財政運営が継続されることを希望する。

# 審査資料

## 目次

資料 1	歳入歳出決算総括表(総計決算額).....	45
資料 2	歳入歳出決算総括表(実質収支額).....	45
資料 3	歳入決算一覧表.....	46
資料 4	歳出決算一覧表.....	46
資料 5	歳入(款別)一覧表.....	47
資料 6	不納欠損額及び収入未済額.....	49
資料 7	歳入(款別)年度別比較表.....	51
資料 8	歳出(款別)一覧表.....	53
資料 9	歳出(款別)年度別比較表.....	55
資料 10	歳出 翌年度繰越額及び不用額年度比較表.....	57
資料 11	一般会計款別歳出 主な節別比較表.....	58
資料 12	市債に関する調.....	59
資料 13	市債借入先別及び利率別調.....	60
資料 14	予備費充用、予算流用調.....	61
資料 15	県内各都市 令和元年度普通会計決算状況.....	62

## 資料1

## 歳入歳出決算総括表(総計決算額)

(単位:円、%)

会計	区分	予算現額			決算額				歳入歳出差引額	翌年度繰越額	
		当初予算額	補正予算額	繰越財源 充 当 額	計	歳入総額	予算現額 に対する 比 率	歳出総額			予算現額 に対する 比 率
一般会計		21,780,000,000	1,219,030,000	1,416,563,558	24,415,593,558	22,742,617,506	93.1	21,828,146,292	89.4	914,471,214	1,415,816,484
特別会計		10,562,857,000	126,911,000	0	10,689,768,000	10,337,346,990	96.7	10,177,111,464	95.2	160,235,526	23,689,000
	国民健康保険	3,633,742,000	258,688,000	0	3,892,430,000	3,664,149,633	94.1	3,637,777,694	93.5	26,371,939	0
	介護保険(保険事業勘定)	5,745,119,000	△ 135,015,000	0	5,610,104,000	5,514,426,165	98.3	5,415,325,653	96.5	99,100,512	5,389,000
	介護保険 (介護サービス事業勘定)	16,797,000	24,943,000	0	41,740,000	45,799,494	109.7	12,706,654	30.4	33,092,840	0
	後期高齢者医療	764,763,000	△ 12,005,000	0	752,758,000	738,565,332	98.1	736,895,097	97.9	1,670,235	0
	病院事業債管理	402,436,000	△ 9,700,000	0	392,736,000	374,406,366	95.3	374,406,366	95.3	0	18,300,000
	合計	32,342,857,000	1,345,941,000	1,416,563,558	35,105,361,558	33,079,964,496	94.2	32,005,257,756	91.2	1,074,706,740	1,439,505,484

## 資料2

## 歳入歳出決算総括表(実質収支額)

(単位:円)

会計	区分	歳入総額(A)	歳出総額(B)	歳入歳出差引額 (C) (A-B)	翌年度へ繰り越す べき財源 (D)	実質収支額(E) (C-D)	令和3年度 実質収支額(F)	単年度収支 (E-F)	基金繰入額
一般会計		22,742,617,506	21,828,146,292	914,471,214	313,360,528	601,110,686	785,646,496	△ 184,535,810	310,000,000
特別会計		10,337,346,990	10,177,111,464	160,235,526	430,000	159,805,526	152,461,842	7,343,684	0
	国民健康保険	3,664,149,633	3,637,777,694	26,371,939	0	26,371,939	58,688,823	△ 32,316,884	0
	介護保険(保険事業勘定)	5,514,426,165	5,415,325,653	99,100,512	430,000	98,670,512	66,547,760	32,122,752	0
	介護保険 (介護サービス事業勘定)	45,799,494	12,706,654	33,092,840	0	33,092,840	24,943,674	8,149,166	0
	後期高齢者医療	738,565,332	736,895,097	1,670,235	0	1,670,235	2,281,585	△ 611,350	0
	病院事業債管理	374,406,366	374,406,366	0	0	0	0	0	0
	合計	33,079,964,496	32,005,257,756	1,074,706,740	313,790,528	760,916,212	938,108,338	△ 177,192,126	310,000,000

## 資料3

## 歳入決算一覧表

(単位:円、%)

会計	区分	予算現額		調定額		収入済額			不納欠損額			収入未済額		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	調定額 に対する 比率	金額	構成比	調定額 に対する 比率	金額	構成比	調定額 に対する 比率
一般会計		24,415,593,558	69.5	22,964,275,554	68.8	22,742,617,506	68.8	99.0	17,388,503	63.6	0.1	204,269,545	71.8	0.9
特別会計		10,689,768,000	30.5	10,427,434,062	31.2	10,337,346,990	31.2	99.1	9,942,211	36.4	0.1	80,144,861	28.2	0.8
	国民健康保険	3,892,430,000	11.1	3,740,080,284	11.2	3,664,149,633	11.1	98.0	8,113,600	29.7	0.2	67,817,051	23.8	1.8
	介護保険(保険事業勘定)	5,610,104,000	16.0	5,526,893,543	16.6	5,514,426,165	16.7	99.8	1,794,900	6.6	0.0	10,672,478	3.8	0.2
	介護保険 (介護サービス事業勘定)	41,740,000	0.1	45,799,494	0.1	45,799,494	0.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	後期高齢者医療	752,758,000	2.1	740,254,375	2.2	738,565,332	2.2	99.8	33,711	0.1	0.0	1,655,332	0.6	0.2
	病院事業債管理	392,736,000	1.1	374,406,366	1.1	374,406,366	1.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	合計	35,105,361,558	100.0	33,391,709,616	100.0	33,079,964,496	100.0	99.1	27,330,714	100.0	0.1	284,414,406	100.0	0.9

## 資料4

## 歳出決算一覧表

(単位:円、%)

会計	区分	予算現額		支出済額		翌年度繰越額			不用額		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	予算現額 に対する 比率	金額	構成比	予算現額 に対する 比率
一般会計		24,415,593,558	69.5	21,828,146,292	68.2	1,415,816,484	98.4	5.8	1,171,630,782	70.6	4.8
特別会計		10,689,768,000	30.5	10,177,111,464	31.8	23,689,000	1.6	0.2	488,967,536	29.4	4.6
	国民健康保険	3,892,430,000	11.1	3,637,777,694	11.4	0	0.0	0.0	254,652,306	15.3	6.5
	介護保険(保険事業勘定)	5,610,104,000	16.0	5,415,325,653	16.9	5,389,000	0.4	0.1	189,389,347	11.4	3.4
	介護保険 (介護サービス事業勘定)	41,740,000	0.1	12,706,654	0.0	0	0.0	0.0	29,033,346	1.7	69.6
	後期高齢者医療	752,758,000	2.1	736,895,097	2.3	0	0.0	0.0	15,862,903	1.0	2.1
	病院事業債管理	392,736,000	1.1	374,406,366	1.2	18,300,000	1.3	4.7	29,634	0.0	0.0
	合計	35,105,361,558	100.0	32,005,257,756	100.0	1,439,505,484	100.0	4.1	1,660,598,318	100.0	4.7

## 資料5

## 歳入(款別)一覧表

(単位:円、%)

区分 会計・款別	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額			収入未済額		
	金額	構成比	金額	構成比	予算現額 に対する 比率	金額	構成比	予算現額 に対する 比率	調定額 に対する 比率	金額	構成比	調定額 に対する 比率	金額	構成比	調定額 に対する 比率
一般会計	24,415,593,558	100.0	22,964,275,554	100.0	94.1	22,742,617,506	100.0	93.1	99.0	17,388,503	100.0	0.1	204,269,545	100.0	0.9
1 市税	4,904,837,000	20.1	5,167,263,292	22.5	105.4	5,015,360,940	22.1	102.3	97.1	16,968,817	97.6	0.3	134,933,535	66.1	2.6
2 地方譲与税	169,063,000	0.7	172,826,000	0.8	102.2	172,826,000	0.8	102.2	100.0	—	—	—	0	0.0	0.0
3 利子割交付金	2,131,000	0.0	2,131,000	0.0	100.0	2,131,000	0.0	100.0	100.0	—	—	—	0	0.0	0.0
4 配当割交付金	23,051,000	0.1	23,055,000	0.1	100.0	23,055,000	0.1	100.0	100.0	—	—	—	0	0.0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	16,011,000	0.1	16,020,000	0.1	100.1	16,020,000	0.1	100.1	100.0	—	—	—	0	0.0	0.0
6 法人事業税交付金	96,094,000	0.4	98,624,000	0.4	102.6	98,624,000	0.4	102.6	100.0	—	—	—	0	0.0	0.0
7 地方消費税交付金	969,034,000	4.0	969,034,000	4.2	100.0	969,034,000	4.3	100.0	100.0	—	—	—	0	0.0	0.0
8 環境性能割交付金	20,134,000	0.1	20,135,139	0.1	100.0	20,135,139	0.1	100.0	100.0	—	—	—	0	0.0	0.0
9 地方特例交付金	28,978,000	0.1	31,956,000	0.1	110.3	31,956,000	0.1	110.3	100.0	—	—	—	0	0.0	0.0
10 地方交付税	6,924,016,000	28.4	6,949,236,000	30.3	100.4	6,949,236,000	30.6	100.4	100.0	—	—	—	0	0.0	0.0
11 交通安全対策特別交付金	4,491,000	0.0	3,886,000	0.0	86.5	3,886,000	0.0	86.5	100.0	—	—	—	0	0.0	0.0
12 分担金及び負担金	135,315,200	0.6	126,063,241	0.5	93.2	118,580,457	0.5	87.6	94.1	64,900	0.4	0.1	7,417,884	3.6	5.9
13 使用料及び手数料	271,761,000	1.1	277,792,160	1.2	102.2	266,952,845	1.2	98.2	96.1	—	—	—	10,839,315	5.3	3.9
14 国庫支出金	4,412,688,380	18.1	3,937,363,326	17.1	89.2	3,937,363,326	17.3	89.2	100.0	—	—	—	0	0.0	0.0
15 県支出金	1,662,629,000	6.8	1,524,712,351	6.6	91.7	1,524,712,351	6.7	91.7	100.0	—	—	—	0	0.0	0.0
16 財産収入	15,159,000	0.1	26,129,274	0.1	172.4	26,129,274	0.1	172.4	100.0	—	—	—	0	0.0	0.0
17 寄附金	177,693,000	0.7	165,856,812	0.7	93.3	165,856,812	0.7	93.3	100.0	—	—	—	0	0.0	0.0
18 繰入金	630,090,000	2.6	612,456,870	2.7	97.2	612,456,870	2.7	97.2	100.0	—	—	—	0	0.0	0.0
19 繰越金	656,282,978	2.7	656,283,474	2.9	100.0	656,283,474	2.9	100.0	100.0	—	—	—	0	0.0	0.0
20 諸収入	714,411,000	2.9	773,951,615	3.4	108.3	722,518,018	3.2	101.1	93.4	354,786	2.0	0.0	51,078,811	25.0	6.6
21 市債	2,581,724,000	10.6	1,409,500,000	6.1	54.6	1,409,500,000	6.2	54.6	100.0	—	—	—	0	0.0	0.0
国民健康保険特別会計	3,892,430,000	100.0	3,740,080,284	100.0	96.1	3,664,149,633	100.0	94.1	98.0	8,113,600	100.0	0.2	67,817,051	100.0	1.8
1 国民健康保険税	604,484,000	15.5	704,270,503	18.8	116.5	629,037,471	17.2	104.1	89.3	8,113,600	100.0	1.2	67,119,432	99.0	9.5
2 国庫支出金	1,000	0.0	19,000	0.0	1900.0	19,000	0.0	1900.0	100.0	—	—	—	0	0.0	0.0
3 県支出金	2,838,245,000	72.9	2,623,173,083	70.1	92.4	2,623,173,083	71.6	92.4	100.0	—	—	—	0	0.0	0.0
7 財産収入	1,000	0.0	208,532	0.0	20,853.2	208,532	0.0	20,853.2	100.0	—	—	—	0	0.0	0.0
8 繰入金	380,688,000	9.8	334,580,974	8.9	87.9	334,580,974	9.1	87.9	100.0	—	—	—	0	0.0	0.0
9 繰越金	58,689,000	1.5	58,688,823	1.6	100.0	58,688,823	1.6	100.0	100.0	—	—	—	0	0.0	0.0
10 諸収入	10,322,000	0.3	19,139,369	0.5	185.4	18,441,750	0.5	178.7	96.4	—	—	—	697,619	1.0	3.6

(単位:円、%)

区分 会計・款別	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額			収入未済額		
	金額	構成比	金額	構成比	予算現額 に対する 比率	金額	構成比	予算現額 に対する 比率	調定額 に対する 比率	金額	構成比	調定額 に対する 比率	金額	構成比	調定額 に対する 比率
介護保険特別会計(保険事業勘定)	5,610,104,000	100.0	5,526,893,543	100.0	98.5	5,514,426,165	100.0	98.3	99.8	1,794,900	100.0	0.0	10,672,478	100.0	0.2
1 保険料	1,012,121,000	18.0	1,042,805,300	18.9	103.0	1,030,337,922	18.7	101.8	98.8	1,794,900	100.0	0.2	10,672,478	100.0	1.0
2 国庫支出金	1,335,843,000	23.8	1,461,854,818	26.4	109.4	1,461,854,818	26.5	109.4	100.0	—	—	—	0	0.0	0.0
3 支払基金交付金	1,565,567,000	27.9	1,379,665,000	25.0	88.1	1,379,665,000	25.0	88.1	100.0	—	—	—	0	0.0	0.0
4 県支出金	757,370,000	13.5	763,983,527	13.8	100.9	763,983,527	13.9	100.9	100.0	—	—	—	0	0.0	0.0
5 財産収入	1,000	0.0	54,657	0.0	5,465.7	54,657	0.0	5,465.7	100.0	—	—	—	0	0.0	0.0
6 繰入金	872,521,000	15.6	811,775,570	14.7	93.0	811,775,570	14.7	93.0	100.0	—	—	—	0	0.0	0.0
7 繰越金	66,548,000	1.2	66,547,760	1.2	100.0	66,547,760	1.2	100.0	100.0	—	—	—	0	0.0	0.0
8 諸収入	53,000	0.0	121,911	0.0	230.0	121,911	0.0	230.0	100.0	—	—	—	0	0.0	0.0
11 使用料及び手数料	80,000	0.0	85,000	0.0	106.3	85,000	0.0	106.3	100.0	—	—	—	0	0.0	0.0
介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	41,740,000	100.0	45,799,494	100.0	109.7	45,799,494	100.0	109.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1 サービス収入	16,796,000	40.2	20,855,820	45.5	124.2	20,855,820	45.5	124.2	100.0	—	—	—	0	0.0	0.0
3 繰越金	24,944,000	59.8	24,943,674	54.5	100.0	24,943,674	54.5	100.0	100.0	—	—	—	0	0.0	0.0
後期高齢者医療特別会計	752,758,000	100.0	740,254,375	100.0	98.3	738,565,332	100.0	98.1	99.8	33,711	100.0	0.0	1,655,332	100.0	0.2
1 後期高齢者医療保険料	552,230,000	73.4	552,471,641	74.6	100.0	550,782,598	74.6	99.7	99.7	33,711	100.0	0.0	1,655,332	100.0	0.3
7 繰入金	196,538,000	26.1	185,153,696	25.0	94.2	185,153,696	25.1	94.2	100.0	—	—	—	0	0.0	0.0
8 繰越金	2,282,000	0.3	2,281,585	0.3	100.0	2,281,585	0.3	100.0	100.0	—	—	—	0	0.0	0.0
9 諸収入	1,708,000	0.2	347,453	0.0	20.3	347,453	0.0	20.3	100.0	—	—	—	0	0.0	0.0
病院事業債管理特別会計	392,736,000	100.0	374,406,366	100.0	95.3	374,406,366	100.0	95.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1 諸収入	267,236,000	68.0	267,206,366	71.4	100.0	267,206,366	71.4	100.0	100.0	—	—	—	0	0.0	0.0
2 市債	125,500,000	32.0	107,200,000	28.6	85.4	107,200,000	28.6	85.4	100.0	—	—	—	0	0.0	0.0
合計	35,105,361,558	100.0	33,391,709,616	100.0	95.1	33,079,964,496	100.0	94.2	99.1	27,330,714	100.0	0.1	284,414,406	100.0	0.9

## 資料6

## 不納欠損額及び収入未済額

(単位:円、%)

区分 会計・科目別	令和4年度調定額	収入済額					不納欠損額				収入未済額			
		令和4年度	令和3年度	前年度比較		令和4年度	令和3年度	前年度比較		令和4年度	令和3年度	前年度比較		
				増減額	増減率			増減額	増減率			増減額	増減率	
一般会計						17,033,717	46,002,474	△ 28,968,757	△ 63.0	194,131,344	212,485,171	△ 18,353,827	△ 8.6	
市 税						16,968,817	46,002,474	△ 29,033,657	△ 63.1	134,933,535	154,070,287	△ 19,136,752	△ 12.4	
市民税(個人)	現年度分 滞納繰越分	1,655,893,944 56,971,002	1,647,376,612 10,287,200	1,649,208,773 11,202,622	△ 1,832,161 △ 915,422	△ 0.1 △ 8.2	- 5,021,007	- 9,896,725	- △ 4,875,718	- △ 49.3	8,517,332 41,662,795	7,207,300 49,916,802	1,310,032 △ 8,254,007	18.2 △ 16.5
市民税(法人)	現年度分 滞納繰越分	399,156,500 1,582,900	398,763,200 75,000	376,483,100 15,357,300	22,280,100 △ 15,282,300	5.9 △ 99.5	- 230,000	- 289,300	- △ 59,300	- △ 20.5	393,300 1,277,900	150,000 1,432,900	243,300 △ 155,000	162.2 △ 10.8
固定資産税	現年度分 滞納繰越分	2,147,770,700 78,287,458	2,133,715,443 14,103,082	2,062,321,372 53,703,379	71,394,071 △ 39,600,297	3.5 △ 73.7	- 9,686,288	- 29,789,404	- △ 20,103,116	- △ 67.5	14,055,257 54,498,088	16,163,928 62,573,830	△ 2,108,671 △ 8,075,742	△ 13.0 △ 12.9
軽自動車税	現年度分 滞納繰越分	158,341,700 3,397,521	157,385,000 995,517	149,776,666 813,446	7,608,334 182,071	5.1 22.4	- 432,700	- 1,036,000	- △ 603,300	- △ 58.2	956,700 1,969,304	985,534 2,403,887	△ 28,834 △ 434,583	△ 2.9 △ 18.1
市たばこ税	現年度分 滞納繰越分	254,943,061 44,077	254,943,061 0	252,968,636 0	1,974,425 0	0.8 -	- 0	- 0	0 0	- -	0 44,077	0 44,077	0 0	- 0.0
都市計画税	現年度分 滞納繰越分	354,533,800 13,192,029	352,191,749 2,376,476	345,527,051 8,997,691	6,664,698 △ 6,621,215	1.9 △ 73.6	- 1,598,822	- 4,991,045	- △ 3,392,223	- △ 68.0	2,342,051 9,216,731	2,708,149 10,483,880	△ 366,098 △ 1,267,149	△ 13.5 △ 12.1
入湯税	現年度分 滞納繰越分	36,600 0	36,600 0	22,350 0	14,250 0	63.8 -	- 0	- 0	0 0	- -	0 0	0 0	0 0	- -
分担金及び負担金						64,900	0	64,900	皆増	7,417,884	3,629,667	3,788,217	104.4	
農地改良事業費分担金	現年度分 滞納繰越分	0 0	0 0	514,140 0	△ 514,140 0	皆減 -	- 0	- 0	- 0	- -	0 0	0 0	0 0	- -
小規模崩壊地復旧事業分担金	現年度分 滞納繰越分	3,914,940 2,167,812	3,914,940 955,812	9,521,770 0	△ 5,606,830 955,812	△ 58.9 皆増	- 0	- 0	- 0	- -	0 1,212,000	2,167,812 0	△ 2,167,812 1,212,000	皆減 皆増
流域森林総合整備事業分担金	滞納繰越分	79,837	0	0	0	-	0	0	0	-	79,837	79,837	0	0.0
農業体質強化基盤促進事業負担金	現年度分 滞納繰越分	1,168,055 0	1,168,055 0	0 0	1,168,055 -	皆増 -	- 0	- 0	0 0	- -	0 0	0 0	0 0	- -
農地災害復旧事業分担金	現年度分 滞納繰越分	982,508 64,668	982,508 0	773,295 0	209,213 0	27.1 -	- 0	- 0	- 0	- -	0 64,668	64,668 0	△ 64,668 64,668	皆減 皆増
老人保護入所措置費負担金	現年度分 滞納繰越分	25,838,921 0	25,606,902 0	23,684,293 0	1,922,609 0	8.1 -	- 0	- 0	- 0	- -	232,019 0	0 0	232,019 0	皆増 -
保育所運営費保護者負担金	現年度分 滞納繰越分	80,549,200 1,317,350	79,687,100 395,190	79,906,820 779,500	△ 219,720 △ 384,310	△ 0.3 △ 49.3	- 64,900	- 0	- 64,900	- 皆増	862,100 857,260	2,096,850 △ 779,500	△ 1,234,750 1,636,760	△ 58.9 △ 210.0
危険空家等対策所有者負担金	現年度分 滞納繰越分	4,180,000 0	70,000 0	0 0	70,000 0	皆増 -	- 0	- 0	0 0	- -	4,110,000 0	0 0	4,110,000 0	皆増 -
使用料及び手数料						0	0	0	-	10,460,275	10,721,775	△ 261,500	△ 2.4	
道路水路占用料	現年度分 滞納繰越分	9,117,540 0	9,117,540 0	9,186,660 0	△ 69,120 0	△ 0.8 -	- 0	- 0	- 0	- -	0 0	0 0	0 0	- -
住宅使用料	現年度分 滞納繰越分	45,406,300 10,414,600	44,315,800 1,177,000	42,533,300 1,088,300	1,782,500 88,700	4.2 8.2	- 0	- 0	- 0	- -	1,090,500 9,237,600	11,502,900 △ 1,088,300	△ 10,412,400 10,325,900	△ 90.5 △ 948.8
放課後児童クラブ利用料	現年度分 滞納繰越分	14,778,750 307,175	14,778,750 179,000	15,259,500 170,000	△ 480,750 9,000	△ 3.2 5.3	- 0	- 0	- 0	- -	0 128,175	477,175 △ 170,000	△ 477,175 298,175	皆減 △ 175.4
病児保育利用料	現年度分 滞納繰越分	12,500 0	8,500 0	83,500 0	△ 75,000 0	△ 89.8 -	- 0	- 0	0 0	- -	4,000 0	0 0	4,000 0	皆増 -
財産収入						0	0	0	-	0	0	0	-	
貸地料	現年度分 滞納繰越分	7,469,751 0	7,469,751 0	7,480,581 0	△ 10,830 0	△ 0.1 -	- 0	- 0	- 0	- -	0 0	0 0	0 0	- -

(単位:円、%)

区分 会計・科目別	令和4年度調定額	収入済額				不納欠損額				収入未済額				
		令和4年度	令和3年度	前年度比較		令和4年度	令和3年度	前年度比較		令和4年度	令和3年度	前年度比較		
				増減額	増減率			増減額	増減率			増減額	増減率	
諸収入														
奨学貸付金返還金	滞納繰越分	3,285,000	0	0	0	-	0	0	0	-	41,319,650	44,063,442	△ 2,743,792	△ 6.2
修学奨学金返還金	現年度分	12,380,300	10,609,700	11,375,300	△ 765,600	△ 6.7	-	-	-	-	1,770,600	1,591,100	179,500	11.3
	滞納繰越分	9,159,350	1,280,900	0	1,280,900	皆増	0	0	0	-	7,878,450	11,913,750	△ 4,035,300	△ 33.9
住宅改修資金貸付金元利収入	滞納繰越分	793,635	0	0	0	-	0	0	0	-	793,635	793,635	0	0.0
住宅新築・購入資金貸付金元利収入	現年度分	0	0	0	0	-	-	-	-	-	0	0	0	-
	滞納繰越分	9,659,406	0	0	0	-	0	0	0	-	9,659,406	9,659,406	0	0.0
宅地取得資金貸付金元利収入	現年度分	0	0	0	0	-	-	-	-	-	0	0	0	-
	滞納繰越分	2,635,348	0	0	0	-	0	0	0	-	2,635,348	2,635,348	0	0.0
ひとり親家庭等医療費返還金	現年・滞納分	501,226	10,000	2,704	7,296	269.8	-	-	-	-	491,226	501,226	△ 10,000	△ 2.0
生活保護法第63条等返還金	現年度分	6,029,441	5,000,872	1,090,579	3,910,293	358.6	-	-	-	-	1,028,569	0	1,028,569	皆増
	滞納繰越分	6,750,107	483,701	775,143	△ 291,442	△ 37.6	0	0	0	-	6,266,406	6,750,107	△ 483,701	△ 7.2
学校給食費保護者負担金	現年度分	134,660,890	134,069,880	143,608,080	△ 9,538,200	△ 6.6	-	-	-	-	591,010	787,830	△ 196,820	△ 25.0
	滞納繰越分	3,031,350	740,380	1,297,220	△ 556,840	△ 42.9	0	0	0	-	2,290,970	2,243,520	47,450	2.1
児童扶養手当等過払分	現年度分	0	0	0	0	-	-	-	-	-	0	0	0	-
	滞納繰越分	4,654,030	25,000	5,000	20,000	400.0	0	0	0	-	4,629,030	3,902,520	726,510	18.6
国民健康保険特別会計							8,113,600	21,883,082	△ 13,769,482	△ 62.9	67,817,051	73,658,427	△ 5,841,376	△ 7.9
国民健康保険税	現年度分	633,042,600	611,658,339	638,627,589	△ 26,969,250	△ 4.2	-	-	-	-	21,384,261	20,801,011	583,250	2.8
	滞納繰越分	71,227,903	17,379,132	18,316,682	△ 937,550	△ 5.1	8,113,600	21,867,748	△ 13,754,148	△ 62.9	45,735,171	52,508,737	△ 6,773,566	△ 12.9
諸収入(一般被保険者返納金)	現年度分	773,321	270,705	1,179,660	△ 908,955	△ 77.1	-	-	-	-	502,616	364,013	138,603	38.1
	滞納繰越分	348,679	153,676	0	153,676	皆増	0	15,334	△ 15,334	皆減	195,003	△ 15,334	210,337	△ 1,371.7
介護保険特別会計(保険事業勘定)							1,794,900	751,600	1,043,300	138.8	10,672,478	12,152,900	△ 1,480,422	△ 12.2
介護保険料	現年度分	1,030,149,100	1,028,281,700	1,037,236,000	△ 8,954,300	△ 0.9	-	-	-	-	1,867,400	2,578,100	△ 710,700	△ 27.6
	滞納繰越分	12,656,200	2,056,222	4,062,000	△ 2,005,778	△ 49.4	1,794,900	751,600	1,043,300	138.8	8,805,078	9,574,800	△ 769,722	△ 8.0
後期高齢者医療保険特別会計							33,711	631,685	△ 597,974	△ 94.7	1,655,332	1,908,603	△ 253,271	△ 13.3
後期高齢者医療保険料	現年度分	550,343,261	549,129,965	542,269,085	6,860,880	1.3	-	-	-	-	1,213,296	764,342	448,954	58.7
	滞納繰越分	2,128,380	1,652,633	1,159,578	493,055	42.5	33,711	631,685	△ 597,974	△ 94.7	442,036	1,144,261	△ 702,225	△ 61.4
合計							26,975,928	69,268,841	△ 42,292,913	△ 61.1	274,276,205	300,205,101	△ 25,928,896	△ 8.6

(注) 1 この表には主なものを記載しているため、合計額等は決算書とは異なる。

2 収入済額は還付金を差し引いた額である。

3 市税、介護保険料は過年度分は現年課税分に含む。

## 資料7

## 歳入(款別)年度別比較表

(単位:円、%)

会計(財源)別	区分	収入済額			構成比			指数		
		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
一般会計		22,742,617,506	25,676,765,265	27,604,149,768	100.0	100.0	100.0	82.4	93.0	100.0
自主財源		7,584,138,690	6,978,402,834	8,219,070,327	33.3	27.2	29.8	92.3	84.9	100.0
	市税	5,015,360,940	4,970,159,786	5,053,907,683	22.1	19.4	18.3	99.2	98.3	100.0
	分担金及び負担金	118,580,457	120,639,129	112,890,701	0.5	0.5	0.4	105.0	106.9	100.0
	使用料及び手数料	266,952,845	263,599,348	237,809,308	1.2	1.0	0.9	112.3	110.8	100.0
	財産収入	26,129,274	30,973,049	32,059,032	0.1	0.1	0.1	81.5	96.6	100.0
	寄附金	165,856,812	144,682,746	165,470,024	0.7	0.6	0.6	100.2	87.4	100.0
	繰入金	612,456,870	139,639,279	854,372,099	2.7	0.5	3.1	71.7	16.3	100.0
	繰越金	656,283,474	595,471,624	986,876,262	2.9	2.3	3.6	66.5	60.3	100.0
	諸収入	722,518,018	713,237,873	775,685,218	3.2	2.8	2.8	93.1	91.9	100.0
依存財源		15,158,478,816	18,698,362,431	19,385,079,441	66.7	72.8	70.2	78.2	96.5	100.0
	地方譲与税	172,826,000	169,878,000	167,513,000	0.8	0.7	0.6	103.2	101.4	100.0
	利子割交付金	2,131,000	4,349,000	4,542,000	0.0	0.0	0.0	46.9	95.8	100.0
	配当割交付金	23,055,000	27,662,000	18,841,000	0.1	0.1	0.1	122.4	146.8	100.0
	株式等譲渡所得割交付金	16,020,000	30,079,000	18,635,000	0.1	0.1	0.1	86.0	161.4	100.0
	法人事業税交付金	98,624,000	80,413,000	42,877,000	0.4	0.3	0.2	230.0	187.5	100.0
	地方消費税交付金	969,034,000	956,362,000	887,370,000	4.3	3.7	3.2	109.2	107.8	100.0
	環境性能割交付金	20,135,139	18,877,000	17,853,000	0.1	0.1	0.1	112.8	105.7	100.0
	地方特例交付金	31,956,000	125,121,000	36,628,000	0.1	0.5	0.1	87.2	341.6	100.0
	地方交付税	6,949,236,000	7,115,572,000	6,298,746,000	30.6	27.7	22.8	110.3	113.0	100.0
	交通安全対策特別交付金	3,886,000	4,814,000	5,130,000	0.0	0.0	0.0	75.8	93.8	100.0
	国庫支出金	3,937,363,326	5,059,675,037	7,558,109,666	17.3	19.7	27.4	52.1	66.9	100.0
	県支出金	1,524,712,351	1,812,360,394	1,772,134,775	6.7	7.1	6.4	86.0	102.3	100.0
	市債	1,409,500,000	3,293,200,000	2,556,700,000	6.2	12.8	9.3	55.1	128.8	100.0
国民健康保険特別会計		3,664,149,633	3,770,744,371	3,833,133,410	100.0	100.0	100.0	95.6	98.4	100.0
	1 国民健康保険税	629,037,471	656,944,271	707,080,099	17.2	17.4	18.4	89.0	92.9	100.0
	2 国庫支出金	19,000	1,141,000	5,898,000	0.0	0.0	0.2	0.3	19.3	100.0
	3 県支出金	2,623,173,083	2,685,356,169	2,775,071,831	71.6	71.2	72.4	94.5	96.8	100.0
	7 財産収入	208,532	344,805	336,904	0.0	0.0	0.0	61.9	102.3	100.0
	8 繰入金	334,580,974	331,549,365	326,888,452	9.1	8.8	8.5	102.4	101.4	100.0
	9 繰越金	58,688,823	85,828,629	7,654,328	1.6	2.3	0.2	766.7	1,121.3	100.0
	10 諸収入	18,441,750	9,580,132	10,203,796	0.1	0.3	0.3	180.7	93.9	100.0

(単位:円、%)

会計(財源)別 区分	収入済額			構成比			指数		
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
介護保険特別会計(保険事業勘定)	5,514,426,165	5,465,652,026	5,366,445,735	100.0	100.0	100.0	102.8	101.8	100.0
1 保険料	1,030,337,922	1,041,298,000	975,642,250	18.7	19.1	18.2	105.6	106.7	100.0
2 国庫支出金	1,461,854,818	1,423,214,526	1,387,462,544	26.5	26.0	25.9	105.4	102.6	100.0
3 支払基金交付金	1,379,665,000	1,409,301,897	1,392,597,000	25.0	25.8	26.0	99.1	101.2	100.0
4 県支出金	763,983,527	762,003,382	757,979,795	13.9	13.9	14.1	100.8	100.5	100.0
5 財産収入	54,657	38,374	357,368	0.0	0.0	0.0	15.3	10.7	100.0
6 繰入金	811,775,570	822,466,973	852,024,478	14.7	15.0	15.9	95.3	96.5	100.0
7 繰越金	66,547,760	547,300	70,700	1.2	0.0	0.0	94,127.0	774.1	100.0
8 諸収入	121,911	6,641,574	201,600	0.0	0.1	0.0	60.5	3,294.4	100.0
11 使用料及び手数料	85,000	140,000	110,000	0.0	0.0	0.0	77.3	127.3	100.0
介護保険特別会計(介護サービス事業勘)	45,799,494	41,255,684	30,577,836	100.0	100.0	100.0	149.8	134.9	100.0
1 サービス収入	20,855,820	25,005,990	20,975,110	45.5	60.6	68.6	99.4	119.2	100.0
3 繰越金	24,943,674	16,249,694	9,602,726	54.5	39.4	31.4	259.8	169.2	100.0
後期高齢者医療特別会計	738,565,332	732,869,608	732,119,538	100.0	100.0	100.0	100.9	100.1	100.0
1 後期高齢者医療保険料	550,782,598	543,428,663	541,677,180	74.6	74.2	74.0	101.7	100.3	100.0
3 国庫支出金	0	0	440,000	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	100.0
7 繰入金	185,153,696	188,073,342	188,313,410	25.1	25.7	25.7	98.3	99.9	100.0
8 繰越金	2,281,585	919,502	896,702	0.3	0.1	0.1	254.4	102.5	100.0
9 諸収入	347,453	448,101	792,246	0.8	0.1	0.1	43.9	56.6	100.0
病院事業債管理特別会計	374,406,366	426,845,007	437,743,236	100.0	100.0	100.0	85.5	97.5	100.0
1 諸収入	267,206,366	374,245,007	394,643,236	71.4	87.7	90.2	67.7	94.8	100.0
2 市債	107,200,000	52,600,000	43,100,000	28.6	12.3	9.8	248.7	122.0	100.0
合計	33,079,964,496	36,114,131,961	38,004,169,523	100.0	100.0	100.0	87.0	95.0	100.0

(注) 指数は、令和2年度を100とした。

## 資料8

## 歳出(款別)一覧表

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額		支出済額			翌年度繰越額						不用額		
	金額	構成比	金額	構成比	予算現額 に対する 比率	継続費 繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比	予算現額 に対する 比率	金額	構成比	予算現額 に対する 比率
一般会計	24,415,593,558	100.0	21,828,146,292	100.0	89.4	0	1,402,180,884	13,635,600	1,415,816,484	100.0	5.8	1,171,630,782	100.0	4.8
1 議会費	208,593,000	0.9	203,938,610	0.9	97.8	0	0	0	0	0.0	0.0	4,654,390	0.4	2.2
2 総務費	2,322,158,144	9.5	2,047,044,347	9.4	88.2	0	51,320,500	0	51,320,500	3.6	2.2	223,793,297	19.1	9.6
3 民生費	7,917,587,635	32.4	7,518,516,661	34.4	95.0	0	10,723,900	0	10,723,900	0.8	0.1	388,347,074	33.1	4.9
4 衛生費	2,817,143,969	11.5	2,611,910,379	12.0	92.7	0	60,310,000	0	60,310,000	4.3	2.1	144,923,590	12.4	5.1
5 労働費	51,462,800	0.2	51,430,568	0.2	99.9	0	0	0	0	0.0	0.0	32,232	0.0	0.1
6 農林水産業費	543,350,350	2.2	434,444,933	2.0	80.0	0	90,236,100	0	90,236,100	6.4	16.6	18,669,317	1.6	3.4
7 商工費	899,374,500	3.7	826,034,012	3.8	91.8	0	41,224,000	0	41,224,000	2.9	4.6	32,116,488	2.7	3.6
8 土木費	3,630,735,052	14.9	2,790,315,349	12.8	76.9	0	621,942,417	0	621,942,417	43.9	17.1	218,477,286	18.6	6.0
9 消防費	687,605,000	2.8	678,068,879	3.1	98.6	0	0	0	0	0.0	0.0	9,536,121	0.8	1.4
10 教育費	2,271,881,980	9.3	1,725,935,350	7.9	76.0	0	461,680,850	0	461,680,850	32.6	20.3	84,265,780	7.2	3.7
11 災害復旧費	463,000,252	1.9	342,338,051	1.6	73.9	0	64,743,117	13,635,600	78,378,717	5.5	16.9	42,283,484	3.6	9.1
12 公債費	2,595,879,000	10.6	2,593,107,288	11.9	99.9	0	0	0	0	0.0	0.0	2,771,712	0.2	0.1
13 諸支出金	5,089,000	0.0	5,061,865	0.0	99.5	0	0	0	0	0.0	0.0	27,135	0.0	0.5
14 予備費	1,732,876	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	1,732,876	0.1	100.0
国民健康保険特別会計	3,892,430,000	100.0	3,637,777,694	100.0	93.5	0	0	0	0	—	0.0	254,652,306	100.0	6.5
1 総務費	82,000,000	2.1	71,737,103	2.0	87.5	0	0	0	0	—	0.0	10,262,897	4.0	12.5
2 保険給付費	2,715,943,000	69.8	2,510,780,406	69.0	92.4	0	0	0	0	—	0.0	205,162,594	80.6	7.6
3 国民健康保険事業費納付金	920,804,000	23.7	920,802,526	25.3	100.0	0	0	0	0	—	0.0	1,474	0.0	0.0
8 保健事業費	99,692,000	2.6	70,783,881	1.9	71.0	0	0	0	0	—	0.0	28,908,119	11.4	29.0
11 諸支出金	66,922,471	1.7	63,673,778	1.8	95.1	0	0	0	0	—	0.0	3,248,693	1.3	4.9
12 予備費	7,068,529	0.2	0	0.0	0.0	0	0	0	0	—	0.0	7,068,529	2.8	100.0

(単位:円、%)

款別	予算現額		支出済額		翌年度繰越額							不用額		
	金額	構成比	金額	構成比	予算現額 に対する 比率	継続費 繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比	予算現額 に対する 比率	金額	構成比	予算現額 に対する 比率
介護保険特別会計(保険事業勘定)	5,610,104,000	100.0	5,415,325,653	100.0	96.5	0	5,389,000	0	5,389,000	100.0	0.1	189,389,347	100.0	3.4
1 総務費	126,794,000	2.3	100,725,106	1.9	79.4	0	3,520,000	0	3,520,000	65.3	2.8	22,548,894	11.9	17.8
2 保険給付費	5,028,699,000	89.6	4,903,030,872	90.5	97.5	0	0	0	0	0.0	0.0	125,668,128	66.4	2.5
3 基金積立金	58,883,000	1.0	58,883,000	1.1	100.0	0	0	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
4 諸支出金	86,359,000	1.5	85,039,869	1.6	98.5	0	0	0	0	0.0	0.0	1,319,131	0.7	1.5
5 地域支援事業費	300,369,000	5.4	267,646,806	4.9	89.1	0	1,869,000	0	1,869,000	34.7	0.6	30,853,194	16.3	10.3
8 予備費	9,000,000	0.2	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	9,000,000	4.8	100.0
介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	41,740,000	100.0	12,706,654	100.0	30.4	0	0	0	0	—	0.0	29,033,346	100.0	69.6
1 事業費	16,797,000	40.2	12,706,654	100.0	75.6	0	0	0	0	—	0.0	4,090,346	14.1	24.4
2 予備費	24,943,000	59.8	0	0.0	0.0	0	0	0	0	—	0.0	24,943,000	85.9	100.0
後期高齢者医療特別会計	752,758,000	100.0	736,895,097	100.0	97.9	0	0	0	0	—	0.0	15,862,903	100.0	2.1
1 総務費	24,468,000	3.3	13,082,220	1.8	53.5	0	0	0	0	—	0.0	11,385,780	71.8	46.5
2 後期高齢者医療広域連合納付金	726,690,000	96.5	723,476,001	98.2	99.6	0	0	0	0	—	0.0	3,213,999	20.3	0.4
3 諸支出金	1,600,000	0.2	336,876	0.0	21.1	0	0	0	0	—	0.0	1,263,124	8.0	78.9
病院事業債管理特別会計	392,736,000	100.0	374,406,366	100.0	95.3	0	18,300,000	0	18,300,000	100.0	4.7	29,634	100.0	0.0
1 公債費	267,236,000	68.0	267,206,366	71.4	100.0	0	0	0	0	0.0	0.0	29,634	100.0	0.0
2 病院事業資金	125,500,000	32.0	107,200,000	28.6	85.4	0	18,300,000	0	18,300,000	100.0	14.6	0	0.0	0.0
合計	35,105,361,558	100.0	32,005,257,756	100.0	91.2	0	1,425,869,884	13,635,600	1,439,505,484	100.0	4.1	1,660,598,318	100.0	4.7

## 資料9

## 歳出(款別)年度別比較表

(単位:円、%)

区分 款別	支出済額			構成比			指数		
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
一般会計	21,828,146,292	24,620,481,791	26,798,678,144	100.0	100.0	100.0	81.5	91.9	100.0
1 議会費	203,938,610	214,397,399	217,474,603	0.9	0.9	0.8	93.8	98.6	100.0
2 総務費	2,047,044,347	2,210,712,803	6,152,126,809	9.4	9.0	23.0	33.3	35.9	100.0
3 民生費	7,518,516,661	7,962,053,976	7,156,552,452	34.4	32.3	26.7	105.1	111.3	100.0
4 衛生費	2,611,910,379	4,624,057,937	3,190,176,393	12.0	18.8	11.9	81.9	144.9	100.0
5 労働費	51,430,568	47,437,268	48,861,389	0.2	0.2	0.2	105.3	97.1	100.0
6 農林水産業費	434,444,933	389,893,158	374,030,573	2.0	1.6	1.4	116.2	104.2	100.0
7 商工費	826,034,012	1,361,874,052	1,156,833,790	3.8	5.5	4.3	71.4	117.7	100.0
8 土木費	2,790,315,349	2,250,218,558	2,456,256,571	12.8	9.1	9.2	113.6	91.6	100.0
9 消防費	678,068,879	663,769,120	679,285,087	3.1	2.7	2.5	99.8	97.7	100.0
10 教育費	1,725,935,350	1,601,707,688	1,898,874,336	7.9	6.5	7.1	90.9	84.4	100.0
11 災害復旧費	342,338,051	525,207,648	692,324,651	1.6	2.1	2.6	49.4	75.9	100.0
12 公債費	2,593,107,288	2,572,355,930	2,620,005,772	11.9	10.4	9.8	99.0	98.2	100.0
13 諸支出金	5,061,865	196,796,254	155,875,718	0.0	0.8	0.6	3.2	126.3	100.0
14 予備費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
国民健康保険特別会計	3,637,777,694	3,712,055,548	3,747,304,781	100.0	100.0	100.0	97.1	99.1	100.0
1 総務費	71,737,103	67,095,212	67,595,385	2.0	1.8	1.8	106.1	99.3	100.0
2 保険給付費	2,510,780,406	2,572,875,923	2,643,386,812	69.0	69.3	70.5	95.0	97.3	100.0
3 国民健康保険事業費納付金	920,802,526	916,140,628	956,730,780	25.3	24.7	25.5	96.2	95.8	100.0
8 保健事業費	70,783,881	60,684,215	60,216,804	1.9	1.6	1.6	117.5	100.8	100.0
11 諸支出金	63,673,778	95,259,570	19,373,956	1.8	2.6	0.5	328.7	491.7	100.0
12 予備費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—

(注) 指数は、令和2年度を100とした。

区分 款別	支出済額			構成比			指数		
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
介護保険特別会計(保険事業勘定)	5,415,325,653	5,399,104,266	5,365,898,435	100.0	100.0	100.0	100.9	100.6	100.0
1 総務費	100,725,106	103,124,556	107,292,465	1.9	1.9	2.0	93.9	96.1	100.0
2 保険給付費	4,903,030,872	4,988,804,882	4,972,365,294	90.5	92.4	92.7	98.6	100.3	100.0
3 基金積立金	58,883,000	0	357,368	1.1	0.0	0.0	16,476.9	0.0	100.0
4 諸支出金	85,039,869	47,233,756	29,389,303	1.6	0.9	0.5	289.4	160.7	100.0
5 地域支援事業費	267,646,806	259,941,072	256,494,005	4.9	4.8	4.8	104.3	101.3	100.0
8 予備費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	12,706,654	16,312,010	14,328,142	100.0	100.0	100.0	88.7	113.8	100.0
1 事業費	12,706,654	16,312,010	14,328,142	100.0	100.0	100.0	88.7	113.8	100.0
2 予備費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
後期高齢者医療特別会計	736,895,097	730,588,023	731,200,036	100.0	100.0	100.0	100.8	99.9	100.0
1 総務費	13,082,220	18,668,097	19,209,949	1.8	2.6	2.6	68.1	97.2	100.0
2 後期高齢者医療広域連合納付金	723,476,001	711,479,225	711,207,695	98.2	97.4	97.3	101.7	100.0	100.0
3 諸支出金	336,876	440,701	782,392	0.0	0.1	0.1	43.1	56.3	100.0
病院事業債管理特別会計	374,406,366	426,845,007	437,743,236	100.0	100.0	100.0	85.5	97.5	100.0
1 公債費	267,206,366	374,245,007	394,643,236	71.4	87.7	90.2	67.7	94.8	100.0
2 病院事業資金	107,200,000	52,600,000	43,100,000	28.6	12.3	9.8	248.7	122.0	100.0
合計	32,005,257,756	34,905,386,645	37,095,152,774	100.0	100.0	100.0	86.3	94.1	100.0

(注) 指数は、令和2年度を100とした。

## 資料10

## 歳出 翌年度繰越額及び不用額年度比較表

(単位:円、%)

会計(款) 区分	翌年度繰越額				不用額			
	金額		前年度比較		金額		前年度比較	
	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
一般会計	1,415,816,484	1,416,563,558	△ 747,074	△ 0.1	1,171,630,782	1,054,048,918	117,581,864	11.2
1 議会費	0	0	0	—	4,654,390	4,522,601	131,789	2.9
2 総務費	51,320,500	16,092,800	35,227,700	218.9	223,793,297	204,799,968	18,993,329	9.3
3 民生費	10,723,900	155,871,435	△ 145,147,535	△ 93.1	388,347,074	290,620,589	97,726,485	33.6
4 衛生費	60,310,000	173,079,469	△ 112,769,469	△ 65.2	144,923,590	100,527,054	44,396,536	44.2
5 労働費	0	0	0	—	32,232	161,732	△ 129,500	△ 80.1
6 農林水産業費	90,236,100	101,334,350	△ 11,098,250	△ 11.0	18,669,317	10,950,140	7,719,177	70.5
7 商工費	41,224,000	24,643,000	16,581,000	67.3	32,116,488	102,699,881	△ 70,583,393	△ 68.7
8 土木費	621,942,417	695,937,052	△ 73,994,635	△ 10.6	218,477,286	129,576,845	88,900,441	68.6
9 消防費	0	3,750,000	△ 3,750,000	皆減	9,536,121	59,645,880	△ 50,109,759	△ 84.0
10 教育費	461,680,850	25,982,200	435,698,650	1676.9	84,265,780	127,241,394	△ 42,975,614	△ 33.8
11 災害復旧費	78,378,717	219,873,252	△ 141,494,535	△ 64.4	42,283,484	15,579,583	26,703,901	171.4
12 公債費	0	0	0	—	2,771,712	3,206,070	△ 434,358	△ 13.5
13 諸支出金	0	0	0	—	27,135	609,746	△ 582,611	△ 95.5
14 予備費	0	0	0	—	1,732,876	3,907,435	△ 2,174,559	△ 55.7
特別会計	23,689,000	0	23,689,000	皆増	488,967,536	453,505,146	35,462,390	7.8
国民健康保険	0	0	0	—	254,652,306	220,466,452	34,185,854	15.5
介護保険(保険事業勘定)	5,389,000	0	5,389,000	皆増	189,389,347	208,700,734	△ 19,311,387	△ 9.3
介護保険(介護サービス事業勘定)	0	0	0	—	29,033,346	16,433,990	12,599,356	76.7
後期高齢者医療	0	0	0	—	15,862,903	5,548,977	10,313,926	185.9
病院事業債管理	18,300,000	0	18,300,000	皆増	29,634	2,354,993	△ 2,325,359	△ 98.7
合計	1,439,505,484	1,416,563,558	22,941,926	1.6	1,660,598,318	1,507,554,064	153,044,254	10.2

## 資料11

## 一般会計款別歳出 主な節別比較表

(単位:円、%)

区分 款別	人件費		12節 委託料		14節 工事請負費		18節 負担金、補助 及び交付金		19節 扶助費		その他の経費		合計	款ごとの各節の割合					
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		人件費	委託料	工事 請負費	負担金、 補助及び 交付金	扶助費	その他 の経費
一般会計	3,434,985,271	100.0	3,387,841,908	100.0	1,545,700,723	100.0	4,215,702,199	100.0	2,898,777,446	100.0	6,345,138,745	100.0	21,828,146,292	15.7	15.5	7.1	19.3	13.3	29.1
1 議会費	190,554,025	5.5	2,547,192	0.1	0	0.0	3,611,031	0.1	0	0.0	7,226,362	0.1	203,938,610	93.4	1.2	0.0	1.8	0.0	3.5
2 総務費	1,146,435,142	33.4	442,052,022	13.0	32,574,300	2.1	121,505,661	2.9	0	0.0	304,477,222	4.8	2,047,044,347	56.0	21.6	1.6	5.9	0.0	14.9
3 民生費	784,596,244	22.8	1,094,942,044	32.3	6,836,500	0.4	1,314,197,867	31.2	2,823,094,265	97.4	1,494,849,741	23.6	7,518,516,661	10.4	14.6	0.1	17.5	37.5	19.9
4 衛生費	249,909,353	7.3	774,928,591	22.9	39,639,930	2.6	862,450,345	20.5	37,376,982	1.3	647,605,178	10.2	2,611,910,379	9.6	29.7	1.5	33.0	1.4	24.8
5 労働費	0	0.0	17,401,800	0.5	3,902,800	0.3	81,000	0.0	0	0.0	30,044,968	0.5	51,430,568	0.0	33.8	7.6	0.2	0.0	58.4
6 農林水産業費	105,825,936	3.1	47,781,780	1.4	103,409,900	6.7	147,172,853	3.5	0	0.0	30,254,464	0.5	434,444,933	24.4	11.0	23.8	33.9	0.0	7.0
7 商工費	115,996,954	3.4	138,284,596	4.1	23,822,700	1.5	171,944,299	4.1	0	0.0	375,985,463	5.9	826,034,012	14.0	16.7	2.9	20.8	0.0	45.5
8 土木費	346,107,603	10.1	421,473,280	12.4	817,929,037	52.9	971,957,646	23.1	0	0.0	232,847,783	3.7	2,790,315,349	12.4	15.1	29.3	34.8	0.0	8.3
9 消防費	22,532,791	0.7	368,500	0.0	2,150,720	0.1	591,572,510	14.0	0	0.0	61,444,358	1.0	678,068,879	3.3	0.1	0.3	87.2	0.0	9.1
10 教育費	473,027,223	13.8	446,016,103	13.2	211,035,500	13.7	28,973,987	0.7	38,306,199	1.3	528,576,338	8.3	1,725,935,350	27.4	25.8	12.2	1.7	2.2	30.6
11 災害復旧費	0	0.0	2,046,000	0.1	304,399,336	19.7	2,235,000	0.1	—	—	33,657,715	0.5	342,338,051	0.0	0.6	88.9	0.7	—	9.8
12 公債費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,593,107,288	40.9	2,593,107,288	—	—	—	—	—	100.0
13 諸支出金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,061,865	0.1	5,061,865	—	—	—	—	—	100.0

(注) 人件費は、1節 報酬、2節 給料、3節 職員手当等、4節 共済費、5節 災害補償費、6節 恩給及び退職年金の合計

資料12  
市債に関する調

(単位:千円)

種別	区分	令和3年度末 現在高 (A)	令和4年度 発行額 (B)	令和4年度元利償還額			令和4年度末 現在高 (D) (A)+(B)-(C)	(D)の借入先別内訳	
				元金 (C)	利子	計		財政融資資金・ 旧郵政公社資金	その他
一般会計		24,129,614	1,409,500	2,525,251	67,855	2,593,106	23,013,863	19,436,625	3,577,238
	公共事業債	376,116	104,300	37,968	1,174	39,142	442,448	253,913	188,535
	公営住宅建設事業債	96,423	10,800	19,611	1,079	20,690	87,612	39,539	48,073
	災害復旧事業債	263,503	67,100	8,424	422	8,846	322,179	317,179	5,000
	緊急防災・減災事業債	109,641	22,200	67,862	348	68,210	63,979	45,380	18,599
	学校教育施設等整備事業債	369,655	0	33,064	3,481	36,545	336,591	297,737	38,854
	一般廃棄物処理事業債	48,128	0	9,435	458	9,893	38,693	38,693	0
	一般補助施設整備等事業債	58,373	0	16,470	601	17,071	41,903	41,903	0
	一般単独事業債	3,463,820	126,400	867,357	29,609	896,966	2,722,863	52,419	2,670,444
	辺地対策事業債	263,658	26,600	24,463	159	24,622	265,795	265,795	0
	過疎対策事業債	10,225,025	875,100	504,571	11,592	516,163	10,595,554	10,595,554	0
	厚生福祉施設整備事業債	0	0	0	0	0	0	0	0
	退職手当債	74,786	0	74,786	1,011	75,797	0	0	0
	国の予算貸付・政府関係機関貸付債	25,302	0	4,337	576	4,913	20,965	0	20,965
	財源対策債	185,792	0	28,191	1,484	29,675	157,601	68,070	89,531
	減収補填	50,000	0	0	30	30	50,000	50,000	0
	臨時財政特例債	0	0	0	0	0	0	0	0
	減税補填債	50,988	0	18,541	86	18,627	32,447	32,447	0
	臨時税収補填債	0	0	0	0	0	0	0	0
	臨時財政対策債	8,402,261	177,000	799,814	14,270	814,084	7,779,447	7,286,144	493,303
	調整債	0	0	0	0	0	0	0	0
	県貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	66,143	0	10,357	1,475	11,832	55,786	51,852	3,934
特別会計		1,395,247	107,200	251,411	17,831	269,242	1,251,036	773,844	477,192
	病院事業債	1,395,247	107,200	251,411	17,831	269,242	1,251,036	773,844	477,192
	合計	25,524,861	1,516,700	2,776,662	85,686	2,862,348	24,264,899	20,210,469	4,054,430

(注)一般会計中「過疎対策事業債」には公営企業過疎債分を含む。

## 資料13

## 市債借入先別及び利率別調

(単位:千円)

借入先	区分	令和3年度末 現在高 (A)	令和4年度 発行額 (B)	令和4年度 償還元金額(C)	令和4年度末 現在高 (D) (A)+(B)-(C)	(D)の利率別内訳												
						0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下	5.5%以下	6.0%以下	6.0%超
一般会計		24,129,614	1,409,500	2,525,251	23,013,863	18,026,455	3,551,313	662,619	697,733	61,810	4,972	5,144	2,687	1,130	0	0	0	0
	財政融資	19,602,686	1,161,200	1,425,080	19,338,806	16,411,695	2,614,742	118,306	153,458	34,112	1,526	2,280	2,687					
	旧簡保資金	137,059	0	39,240	97,819	28,814	1,386		51,033	16,586								
	地方公共団体金融機構	1,502,025	213,800	211,376	1,504,449	945,770	192,173	96,044	262,956	4,977	1,276	1,253						
	国の予算貸付	25,302	0	4,337	20,965			2,975	6,944	6,135	2,170	1,611		1,130				
	市中銀行	1,537,328	0	448,462	1,088,866	353,200	574,802	83,764	77,100									
	その他金融機関	1,111,066	34,500	335,658	809,908	217,956	125,170	320,540	146,242									
	共済等	214,148	0	61,098	153,050	69,020	43,040	40,990										
特別会計		1,395,247	107,200	251,411	1,251,036	525,040	56,134	45,799	267,528	352,123	4,412	0	0	0	0	0	0	0
	病院事業債管理	1,395,247	107,200	251,411	1,251,036	525,040	56,134	45,799	267,528	352,123	4,412	0	0	0	0	0	0	0
	財政融資	762,247	0	101,494	660,753			45,799	258,419	352,123	4,412							
	旧簡保資金	11,597	0	2,488	9,109				9,109									
	地方公共団体金融機構	508,903	12,200	131,053	390,050	333,916	56,134											
	市中銀行等	112,500	95,000	16,376	191,124	191,124												
合計		25,524,861	1,516,700	2,776,662	24,264,899	18,551,495	3,607,447	708,418	965,261	413,933	9,384	5,144	2,687	1,130	0	0	0	0

(注)一般会計には公営企業過疎債分を含む。



